

高等教育機関におけるICT利活用の現状と展望 ー令和5年度調査の追加分析結果からー

AXIES ICT利活用調査部会

AXIES2025 年次大会

部会の活動目的

- **高等教育機関におけるICT利活用の重要性**
 - 大学教育の質向上やスケーラビリティの確保
 - 多様な学び手に対する学習機会の提供手段
- **ICT利活用の実態把握が不可欠**
 - エビデンスに基づいた利活用の未来像提示
- **国内外におけるICT活用教育の調査を実施**
 - 過去の類似調査による蓄積と成果を引き継ぐ

体制・構成員

- 担当理事：重田 勝介 （北海道大学）
- 主 査 ：酒井 博之 （京都大学）
- 構成員 ：辻 靖彦 （放送大学）
稲葉 利江子（東京科学大学）
平岡 齊士 （放送大学）
伏木田 稚子（東京都立大学）
藤岡 千也 （北海道大学）

これまでの活動

- 2015年度 高等教育機関におけるICT利活用調査の実施
- 2016年度 BYODの教育利用に関する調査の実施
- 2017年度 高等教育機関におけるICT利活用調査の実施
- 2020年度 高等教育機関におけるICT利活用調査の実施
- 2023年度 高等教育機関におけるICT利活用調査の実施
- 2026年度 高等教育機関におけるICT利活用調査の実施（予定）

報告書の公開

- AXIESウェブサイトで公開
 - https://axies.jp/report/ict_survey/

高等教育機関における ICT の利活用に関する調査研究

(2023 年度調査)

結果報告書 (速報版)

2025 年 5 月

大学 ICT 推進協議会 (AXIES) ICT 利活用調査部会

 大学ICT推進協議会

2023年度「高等教育機関等におけるICT利活用に関する調査研究」

- 高等教育機関等におけるICTの利活用状況調査
- **機関向け調査**
 - 組織戦略、ICT活用教育実施状況、ICT活用教育の効果、学内の支援体制、コロナ対応（現状の聴取）
- **教員向け調査 (New!)**
 - 機関ごとに教員への調査を周知するよう依頼
- 2023年12月から2024年3月に実施
 - 文部科学省専門教育課の協力を得て依頼メールを送付

2023年度調査 回答状況（機関向け調査）

	回答数	機関数	割合
大学	500	810	61.7%
短期大学	170	303	56.1%
高等専門学校	48	58	82.8%
全体	718	1,171	61.3%

- コールセンター業務を外注し、各機関へ回答を促す電話連絡を実施
- 前回調査と比べ**全体で12%回答率が上昇**

2023年度調査 回答状況（教員向け調査）

	回答数	機関数	機関あたりの 回答人数
大学	3,086	810	3.8
短期大学	165	303	0.5
高等専門学校	233	58	4.0
全体	3,484	1,171	3.0

2023年度調査に関するこれまでの分析結果の公開

- 2024年度AXIES年次大会企画セッションの資料
 - <https://ict.axies.jp/news/85/>
- 2023年度高等教育機関におけるICTの利活用に関する調査研究報告（速報版）
 - <https://ict.axies.jp/news/91/>
- NEW EDUCATION EXPO (NEE) 2025 東京の報告資料
 - <https://ict.axies.jp/news/95/>

本日の流れ

1. ICT活用教育にかかる資金等の機種間比較（重田）
2. LMS導入・利用における規模別・地域別分析（稲葉）
3. ICTツールの利用状況・利用目的に関する分析（平岡）
4. ICT導入による効果認識の経年変化（辻）
5. 支援体制と組織戦略の関連（酒井）
6. オンライン・ハイブリッド授業の潜在性（伏木田）
7. OER・MOOCの利用傾向と活用拡大の指針（藤岡）
8. 質疑応答・ディスカッション

高等教育機関におけるICT 利活用の現状と展望

～ICT活用教育にかかるコストと
今後重要と考えられている取組に着目して～

AXIES ICT利活用調査部会
重田勝介(北海道大学)

2025/12/2 AXIES2025年次大会 企画セッション

ICT活用教育に係る予算額の比較

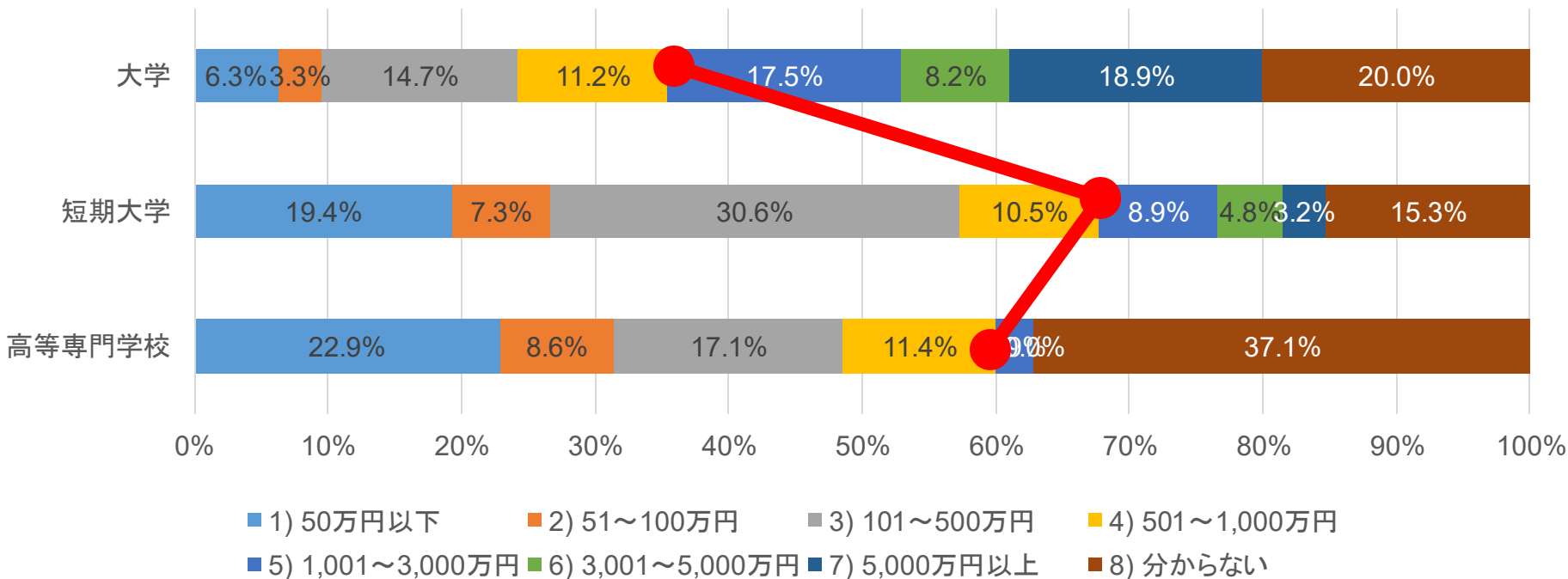
- 本調査では、調査機関に対してICT活用教育に関して確保している資金について尋ねている
- これまでの分析から、予算の全体額は大学規模(学生数)に比して高くなっていることがわかっている
- 更なる分析を行った

問8. ICT活用教育に関する資金として、どの程度の予算を確保していますか？昨年度1年間の予算額についてご回答下さい。

注：予算額には、学内のICT環境（LMS、教材作成支援等）の維持・管理にかかる費用、正規雇用以外でICT環境の維持・管理のために雇用又は派遣されたスタッフの人件費を含みます。
情報インフラの保守管理のための費用や、部局独自の費用は含みません。

1	50万円以下	2	51～100万円	3	101～500万円
4	501～1,000万円	5	1,001～3,000万円	6	3,001～5,000万円
7	5,000万円以上	9	分からない		

ICT活用教育に関する予算(2023調査)



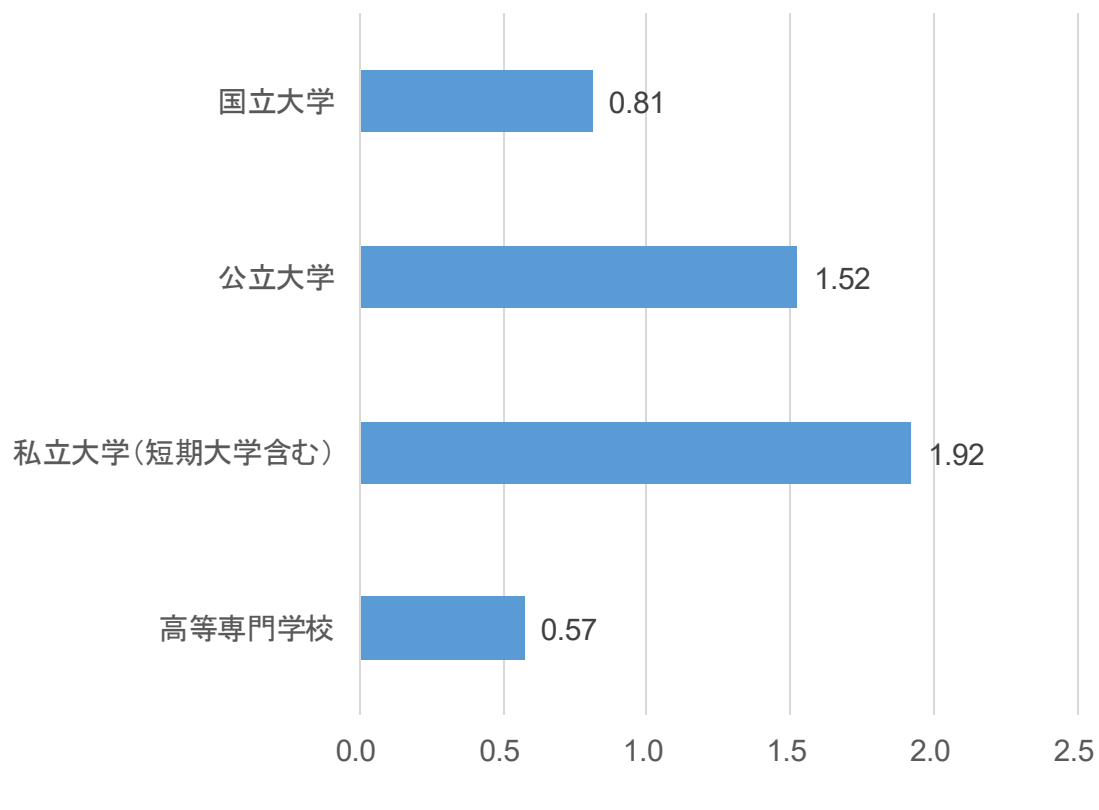
2020年調査と比べて大きな変化はない

1000万円以上の資金を確保している機関が、短期大学で10%程度増加

ICT活用教育のインフラに係る整備状況

- 基本的なインフラはほぼ全ての大学で整備済み
 - キャンパス内の無線LAN、メールシステム、シラバス公開はほぼ全ての機関で整備済
 - LMSは大学と高等専門学校で9割以上、短期大学で7割
- ICTインフラの整備にはスケールメリットが効く
 - 小中規模の機関であれば同じICT環境を整備したとしても、1人あたりコストが上昇すると考えられる
- これまでの調査から、全ての機関においてICT活用教育に係る基本的なインフラが整備されたことを踏まえて、機関種別および規模別の比較を行った

機関種別平均予算(学生一人あたり)

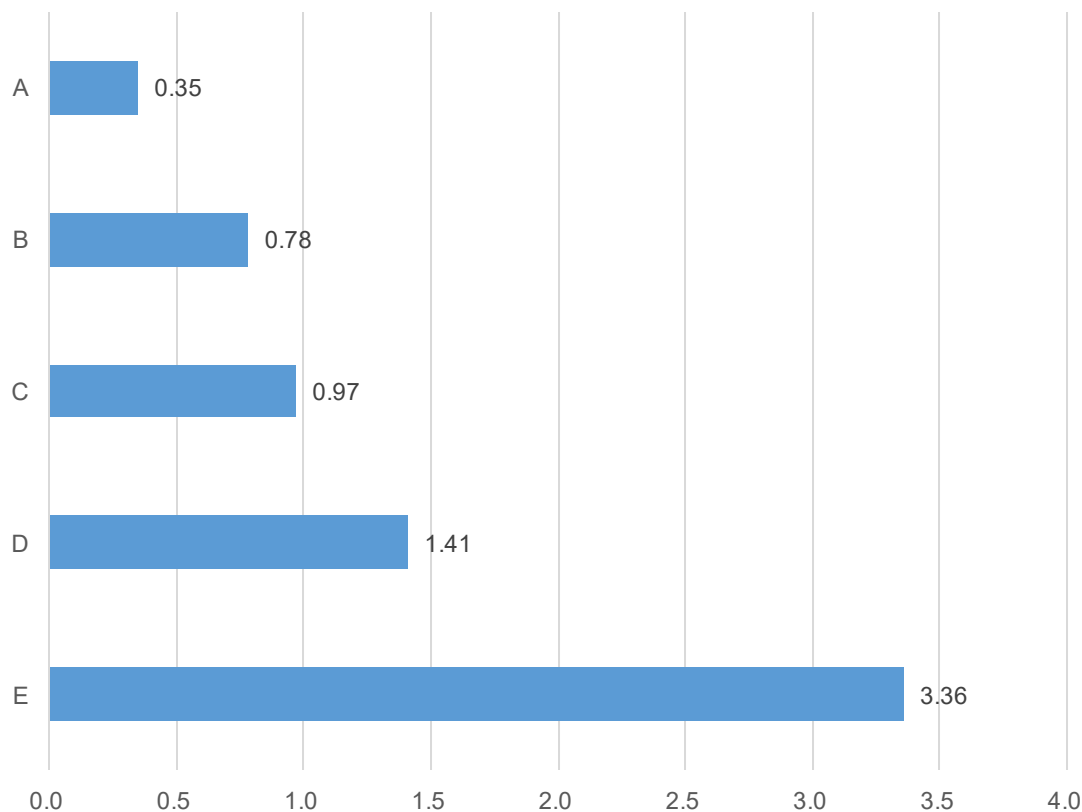


国立大学は私立大学のおよそ半分程度

高等専門学校は公立大学と比べておよそ3分の1

私立大学と公立大学における一人当たりICTに係るコストが大きい

大学規模別平均予算(学生一人あたり)



- A 10,000人以上
- B 5,000～10,000人
- C 3,000～5,000人
- D 1,000～3,000人
- E 1,000人未満

規模に応じて
1人あたりコストが
変化している

(万円)

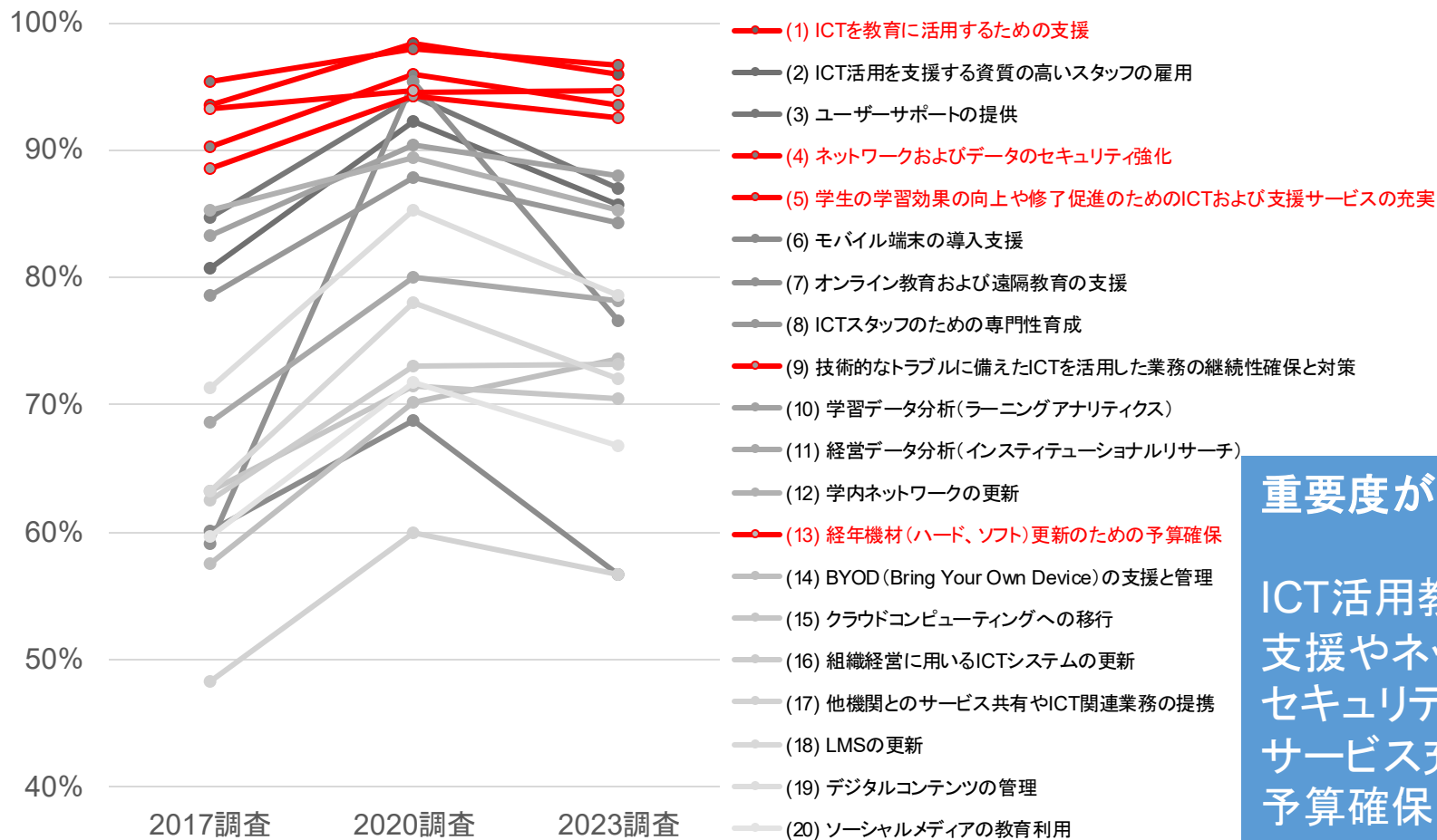
今後3年間ICTに関わる重要な項目の 組織間比較

- 本調査では、調査機関に対して今後3年間ICTに関わる重要な項目について尋ねている
- これまでの分析から、コロナ禍前後で重要視されている項目が異なっていることがわかっている
- 本年度は詳細な分析を行った

問 12. 今後3年の間、組織において以下の ICT に関わる項目に取り組むことをどの程度重要だと考えていますか？

	とても 重要で ある	やや重 要であ る	あまり 重要で ない	重要で ない	分から ない
(1) ICT を教育に活用するための支援	1	2	3	4	9
(2) ICT 活用を支援する資質の高いスタッフの雇用	1	2	3	4	9
(3) ユーザーサポートの提供	1	2	3	4	9
(4) ネットワークおよびデータのセキュリティ	1	2	3	4	9

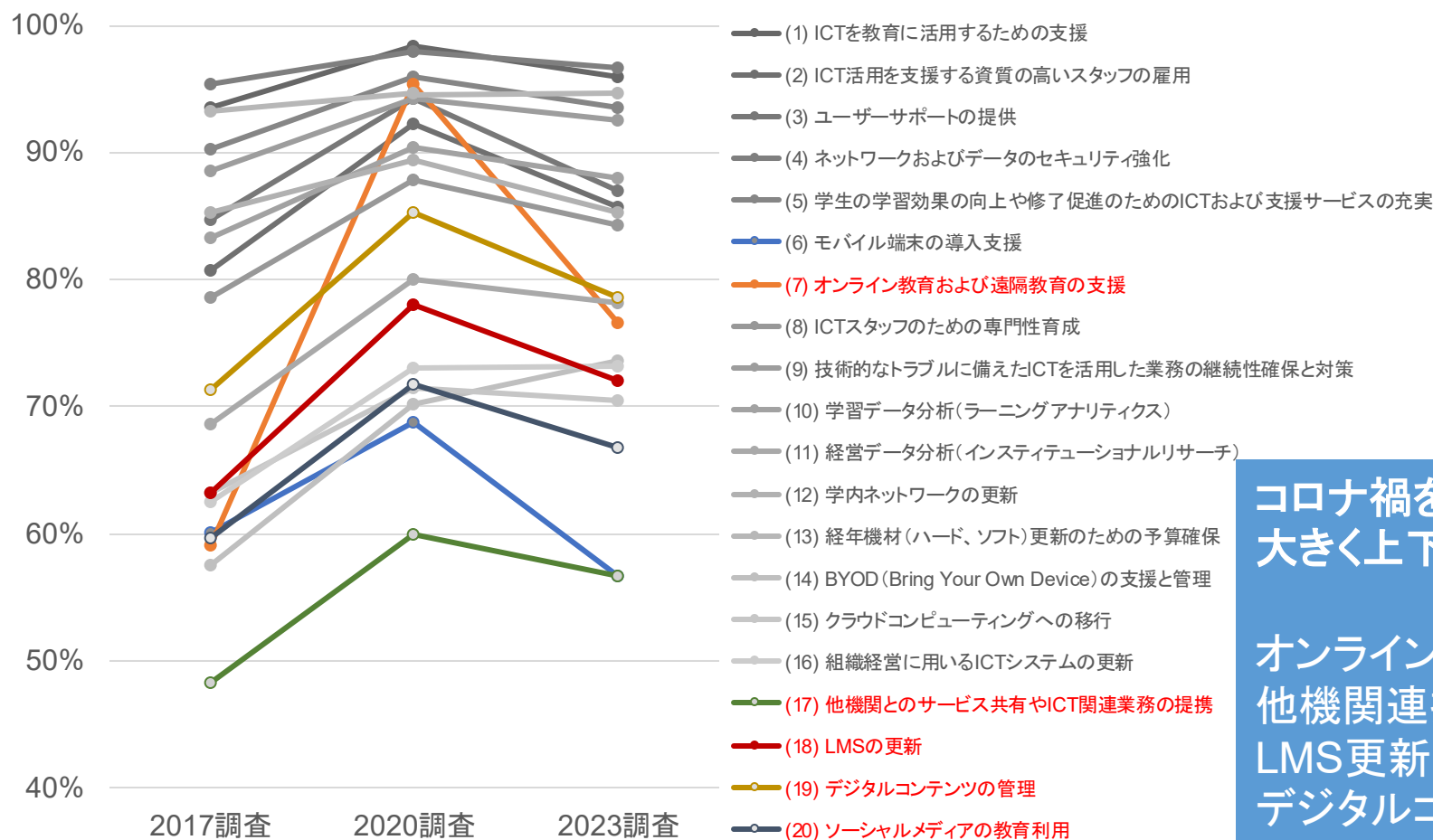
今後3年間ICTに関わる重要な項目 コロナ禍前後で変化がなかったもの



重要度が高い項目

ICT活用教育の
支援やネットワーク
セキュリティ強化
サービス充実と
予算確保

今後3年間ICTに関わる重要な項目 コロナ禍前後で変化の大きかったもの



コロナ禍を経て
大きく上下した項目

オンライン教育支援
他機関連携
LMS更新
デジタルコンテンツ
管理、SNS利用

コロナ禍前後で変化の大きかったもの 2023年度調査における比較（機関別）

機関ごとに「重要である」と回答した割合 ※標準化残差が2以上の項目が赤、-2以下の項目が緑

	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	高等専門学校
オンライン教育支援	93.3%	82.5%	78.4%	73.5%	74.3%
他機関とのサービス共有・連携	87.5%	72.7%	62.1%	53.5%	59.4%
LMSの更新	91.5%	85.7%	76.0%	72.2%	76.5%
デジタルコンテンツの管理	93.2%	89.2%	81.8%	79.9%	85.7%
ソーシャルメディア利用	73.6%	71.4%	70.8%	76.6%	61.8%

オンライン教育支援 ($\chi^2(4)=10.842, p<.005, V=.14$) 他機関とのサービス共有・連携 ($\chi^2(4)=21.801, p<.001, V=.20$)

LMSの更新 ($\chi^2(4)=10.509, p=0.14, V=.11$) デジタルコンテンツの管理 ($\chi^2(4)=6.87, p=0.14, V=.11$)

ソーシャルメディア利用 ($\chi^2(4)=3.51, p=0.48, V=.07$)

- オンライン教育支援
国立大学において「重要である」の回答が多い傾向
- 他機関とのサービス共有・連携
国立大学において「重要である」の回答が多く、短期大学において少ない傾向

コロナ禍前後で変化の大きかったもの 2023年度調査における比較(規模別)

規模ごとに「重要である」と回答した割合 ※標準化残差が2以上の項目が赤、-2以下の項目が緑

	規模A	規模B	規模C	規模D	規模E
オンライン教育支援	88.4%	88.9%	84.8%	80.4%	73.0%
他機関とのサービス共有・連携	78.6%	70.5%	69.8%	64.7%	56.7%
LMSの更新	86.0%	88.7%	82.6%	75.9%	73.1%
デジタルコンテンツの管理	90.7%	83.3%	93.2%	83.6%	80.2%
ソーシャルメディア利用	66.7%	78.9%	68.9%	68.1%	74.1%

オンライン教育支援($\chi^2(4)=12.939$, $p<.005$, $V=.14$) 他機関とのサービス共有・連携($\chi^2(4)=10.993$, $p<.005$, $V=.14$)
LMSの更新($\chi^2(4)=9.931$, $p<0.05$, $V=.13$) デジタルコンテンツの管理($\chi^2(4)=6.56$, $p=0.16$, $V=.10$)
ソーシャルメディア利用($\chi^2(4)=3.88$, $p=0.42$, $V=.84$)

- オンライン教育支援・LMSの更新
規模Bにおいて「重要である」の回答が多い
- 他機関とのサービス連携
規模Aにおいて「重要である」の回答が多い
- 規模Eにおいて上記3つの「重要である」の回答が少ない傾向

まとめ

- ICT活用教育にかかる予算額
 - コロナ禍以降も同程度を維持
 - 公立・私立大学で1人あたりコストは比較的高い傾向
 - 規模が小さいほど1人あたりコストは上昇する傾向
- 今後3年間ICTに関わる重要な項目
 - オンライン教育支援や他機関連携、LMS更新は変化が大きい
 - 規模が小さいほど重要度が低下している傾向
 - 小中規模の教育機関におけるICT活用教育の普及(維持)が課題

高等教育機関におけるICT利活用の現状と展望 ～令和5年度調査の結果から～

高等教育機関における ICT環境の導入状況

稲葉利江子（東京科学大学）

■調査項目:ICT活用教育実施状況

LMS

- 問20. 全学で学習管理システム(LMS)を導入・運用していますか？
問21. 問20で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているLMSをすべて選択して下さい。(複数回答可)
- 問22. 問20で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているLMSを選定した理由をすべて選択してください。(複数回答可)
- 問23. 全学の学習管理システム(LMS)を、今年度、実際に利用している科目数についてお答え下さい。

ビデオ会議システム

- 問24. 全学でビデオ会議サービスを契約し、導入・運用していますか？
- 問25. 問24で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているビデオ会議サービスをすべて選択してください。(複数回答可)

eポートフォリオ

- 問26. eポートフォリオシステムを導入していますか？
- 問27. 問26で「1. 全学で導入している」「2. 一部部局で導入している」と回答された方へお聞きします。導入しているeポートフォリオシステムは何ですか？(複数回答可)
- 問28. eポートフォリオシステムの導入の目的は何ですか？(複数回答可)
- 問29. 問26で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているeポートフォリオを選定した理由をすべて選択してください。(複数回答可)

ICT環境整備

- 問30. 全学的なICT環境の導入状況についてお尋ねします。以下の各項目についてご回答下さい。

■調査項目:ICT活用教育実施状況

LMS

問20. 全学で学習管理システム(LMS)を導入・運用していますか？

問21. 問20で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているLMSをすべて選択して下さい。

**機関種別の分析結果←昨年度報告済み
規模別・地域区分別での導入の違いはないか？**

問22. 問21で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているLMSを選定した理由をすべて選択してください。(複数回答可)

問23. 全学の学習管理システム(LMS)を、今年度、実際に利用している科目数についてお答え下さい。

ビデオ会議システム

問24. 全学でビデオ会議サービスを契約し、導入・運用していますか？

対面授業に戻り、導入率に変化がないか？

問25. 問24で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているビデオ会議サービスをすべて選択してください。(複数回答可)

eポートフォリオ

問26. eポートフォリオシステムを導入していますか？

問27. 問26で「1. 全学で導入している」「2. 一部部局で導入している」と回答された方へお聞きします。
2020年度と比べ、導入率に変化がないか？

問28. eポートフォリオシステムの導入の目的は何ですか？(複数回答可)

問29. 問26で「1. はい」と回答された方へお聞きします。利用しているeポートフォリオを選定した理由をすべて選択してください。(複数回答可)

ICT環境整備

問30. 昨年度報告済み ICT環境の導入状況についてお尋ねします。以下の各項目についてご回答下さい。

■規模別の分析対象

■分析対象

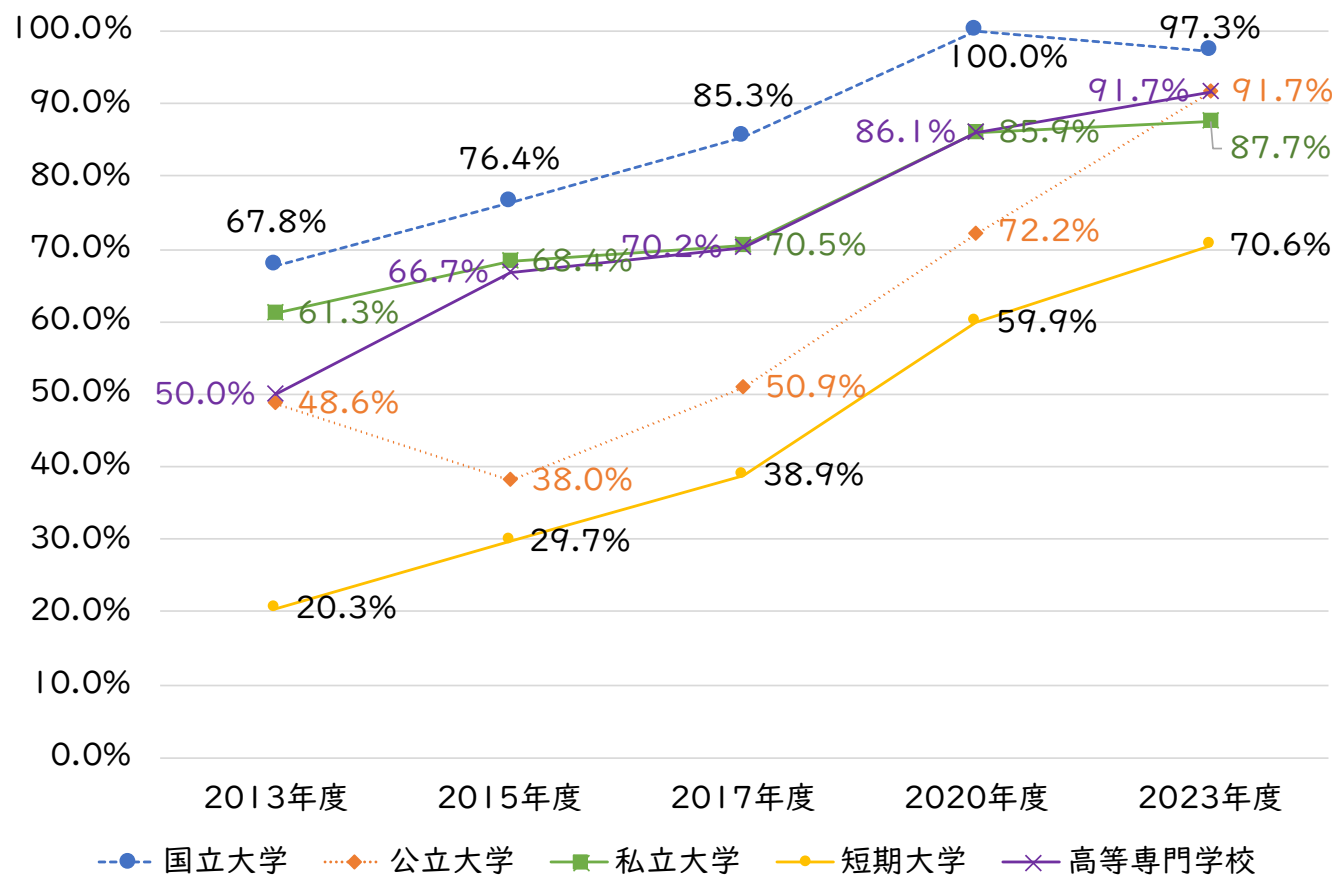
- 大学事務局用アンケートに回答された500機関のうち学部生のいない大学院大学等を除く4年制大学**488機関**を対象
- 短期大学(回答機関): **170機関**
- 高等専門学校(回答機関): **48機関**

□4年制大学における大学規模別対象

	国立大学	公立大学	私立大学	全体
A群:10001名以上	9	1	30	40
B群:5001-10000名	23	3	48	74
C群:3001-5000名	19	3	42	64
D群:1001-3000名	15	21	117	153
E群:1000名以下	8	20	129	157
合計	74	48	366	488

LMS全体の導入・利用状況

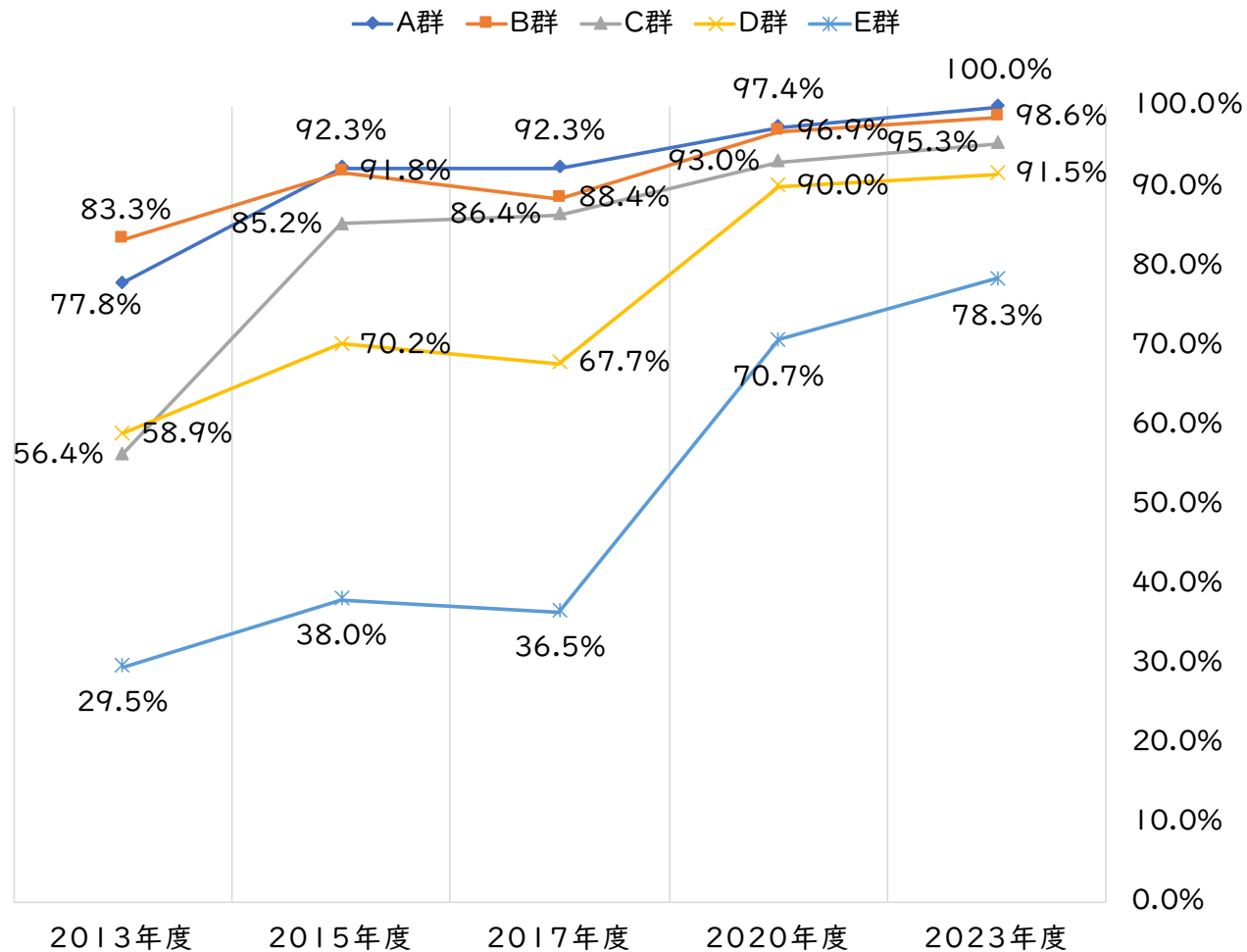
■ LMSの全学導入率（前回報告済み）



4年制大学
全体平均 **89.5%**

2020年度は
86.5%であったので上昇↑

■ 規模別LMS導入率



- A～E群全てにおいて、LMS全学導入率が上昇している
- コロナ禍収束期（2023年）においても、LMSの導入は継続されている
- E群の導入率が低いことは変化なしであるが、導入率が改善

■地域区分別の分析対象

■分析対象

- 大学事務局用アンケートに回答された500機関のうち学部生のいない大学院大学等を除く4年制大学**488機関**を対象

大学コードに基づく地域区分と2023年度調査の調査協力校の分布

	国立		公立		私立		合計	
	コード	機関数	コード	機関数	コード	機関数	機関数	割合
北海道	10	7	20	4	30	14	25	5.1%
東北	11	6	21	6	31	17	29	5.9%
関東	12	15	22	5	32	125	145	29.7%
中部	13	15	23	15	33	60	90	18.4%
近畿	14	13	24	7	34	82	102	20.9%
中国	15	3	25	3	35	23	29	5.9%
四国	16	5	26	2	36	5	12	2.5%
九州・沖縄	17・18	10	27・28	6	37・38	40	56	11.5%

■地域区分別LMS導入率

問：全学で学習管理システム（LMS）を導入・運用していますか？

	はい		いいえ	
北海道	21	84.0%	4	16.0%
東北	21	72.4%	8	27.6%
関東	131	90.3%	14	9.7%
中部	78	86.7%	12	13.3%
近畿	94	92.2%	8	7.8%
中国	29	100.0%	0	0.0%
四国	11	91.7%	1	8.3%
九州・沖縄	52	92.9%	4	7.1%

東北地域の導入・運用率が低い

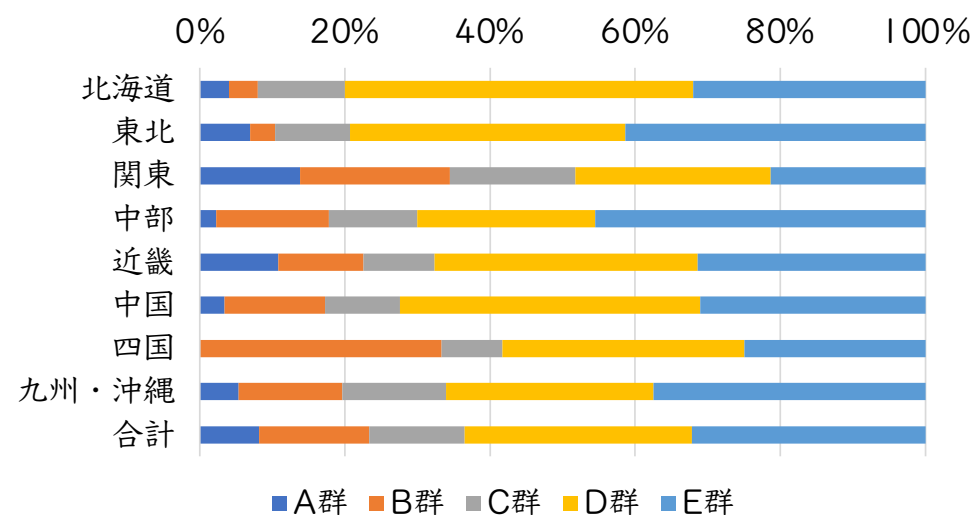
■地域区分別LMS導入率

問：全学で学習管理システム（LMS）を導入・運用していますか？

	はい		いいえ	
北海道	21	84.0%	4	16.0%
東北	21	72.4%	8	27.6%
関東	131	90.3%	14	9.7%
中部	78	86.7%	12	13.3%
近畿	94	92.2%	8	7.8%
中国	29	100.0%	0	0.0%
四国	11	91.7%	1	8.3%
九州・沖縄	52	92.9%	4	7.1%

東北地域の導入・運用率が低い

東北地域には、導入率の低い大学規模のE群が多い？



D・E群の割合は確かに高いが...

■地域区分別LMS導入率

問：全学で学習管理システム（LMS）を導入・運用していますか？

	はい		いいえ	
北海道	21	84.0%	4	16.0%
東北	21	72.4%	8	27.6%
関東	131	90.3%	14	9.7%
中部	78	86.7%	12	13.3%
近畿	94	92.2%	8	7.8%
中国	29	100.0%	0	0.0%
四国	11	91.7%	1	8.3%
九州・沖縄	52	92.9%	4	7.1%

東北地域の導入・運用率が低い

?



コロナ禍のオンライン授業実施状況の影響も考えられる？

2020年度後期の授業実施調査結果（文科省）

大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査結果（地域別）

【集計上の注意点】

- 調査対象：全国の国公私立大学及び高等専門学校
- 調査時期：令和2年8月25日～9月11日
- いずれも、今回の調査において「主要なキャンパスが所在する都道府県」として各大学等から回答があった都道府県を基に集計。
- それぞれの地域は以下の都道府県を含む。
 - ・北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 - ・近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

1. 後期授業の実施形態について

	全面対面	対面・遠隔併用	その他※
全国の状況	19.3%	80.1%	0.6%
北海道・東北	33.9%	65.3%	0.8%
関東	8.8%	90.3%	0.9%
中部	21.0%	78.5%	0.5%
近畿	15.2%	84.8%	0%
中国・四国	33.0%	67.0%	0%
九州・沖縄	25.4%	73.7%	0.8%

※その他は、「対面授業の実施を検討中」と「全面的に遠隔授業を実施予定」であるもの。

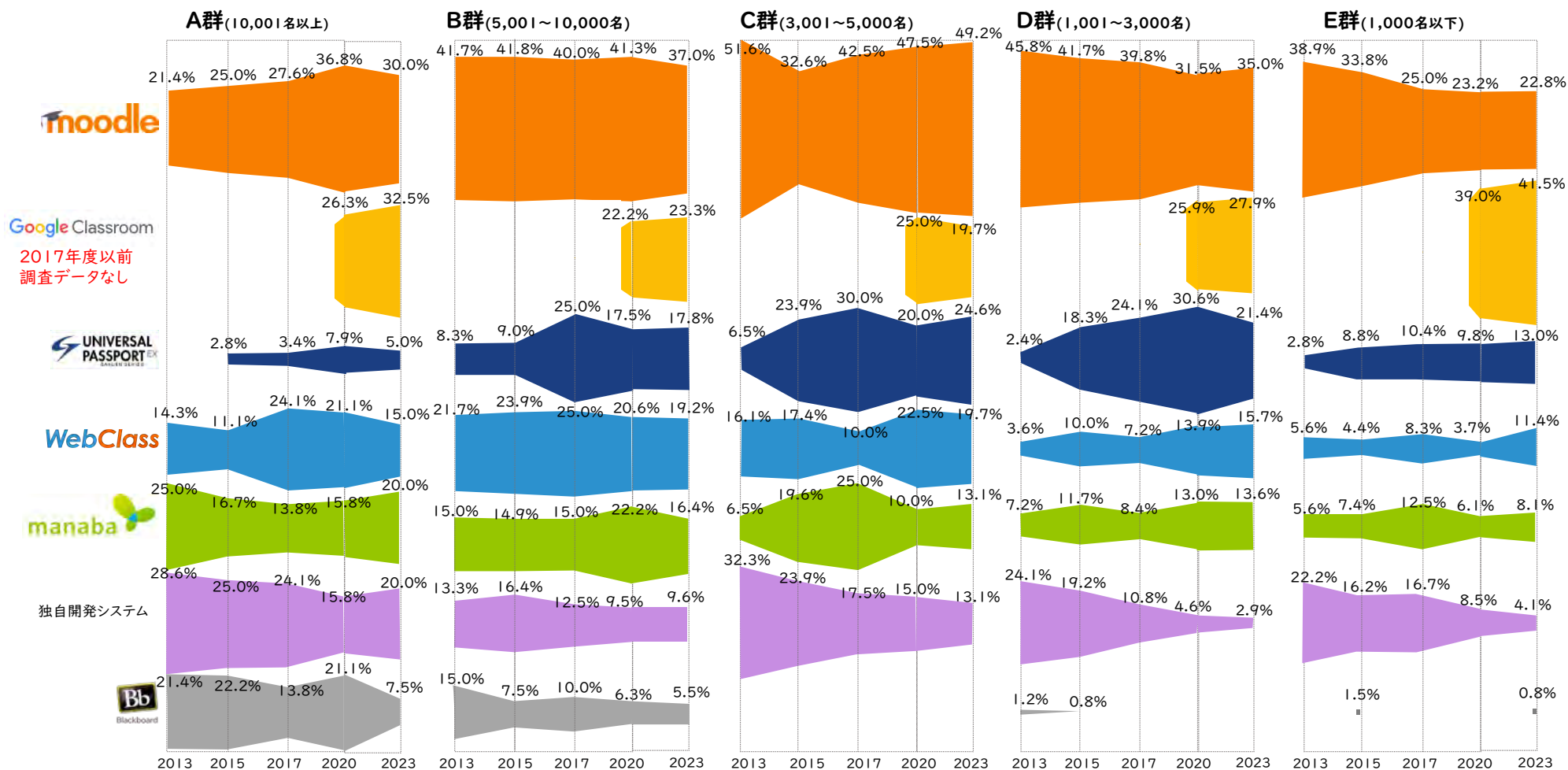
■設置者別導入LMSのシェア率（前回報告済み）

色づけ: ■ 40%以上, ■ 30%以上, ■ 20%以上

	moodle	Google Classroom	Universal Passport	Web Class	manaba	独自開発	Blackboard
国立 (n=72)	55.6%	23.6%	1.4%	16.7%	13.9%	9.7%	2.8%
公立 (n=44)	36.4%	20.5%	13.6%	20.5%	9.1%	4.5%	0.0%
私立 (n=321)	28.0%	33.0%	21.5%	14.6%	13.4%	7.2%	1.9%
4年制大学(n=437)	33.4%	30.2%	17.4%	15.6%	13.0%	7.3%	1.8%
短大 (n=120)	19.2%	46.7%	18.3%	6.7%	7.5%	9.2%	0.8%
高専 (n=44)	20.5%	15.9%	0.0%	77.3%	2.3%	6.8%	2.3%

- ・ 国立・公立大学は、moodleの導入率が高い
- ・ 私立大学は、Google Classroomの導入率が高い
- ・ 短期大学の約半数は、Google Classroomを導入
- ・ 高等専門学校約8割は、WebClassを導入（高専機構での導入？）

規模別導入LMSのシェア率の経年変化



■規模別導入LMSのシェア率の経年変化

■割合のグラフや表から見た所感

- **moodle**は、多少の変動があった
→中規模校（C群）の導入率が50%に
- **Google Classroom**は、多少の変化はあるが、大きな変動はない
→小規模校（E群）の導入率が高い
- **Universal Passport**は、多少の変化はあるが、大きな変動はない
→中規模校（B・C・D群）での利用率が高い傾向
- **WebClass**と**manaba**は、多少の変化はあるが、大きな変動はない
→大・中規模校（A・B・C群）での利用率が高い傾向
- **独自開発システム**は、いずれの規模においても減少気味
- **Blackbord**は、大幅に減少

【注意】上記は、あくまで前回調査の割合のみで比較した所感です。

回答数や変化を追うと、異なる傾向が見られたり、事実と異なる場合もあります。

ビデオ会議システムの導入状況

■設置者別ビデオ会議サービスの導入状況

■全学導入状況

	2020年度調査		2023年度調査	
国立大学	51(100.0%)	356(89.6%)	72(97.3%)	434(88.9%)
公立大学	35(92.1%)		43(89.6%)	
私立大学	270(87.4%)		319(87.2%)	
短大	108(71.5%)		128(76.0%)	
高専	34(94.4%)		42 (87.5%)	

※2020年度調査では、短大・高専は全学運用だけではなく、部局運用及び教員個人運用も含めデータ化していた。
今回は、そこから全学運用のみを抽出し、数値を算出している

全学導入率に大きな変化はない。

■設置者別ビデオ会議サービスの導入種類

全学導入している機関数に変動があることに注意



		国立大学 2020年:n=51 2023年:n=72	公立大学 2020年:n=35 2023年:n=43	私立大学 2020年:n=270 2023年:n=319	短期大学 2020年:n=108 2023年:n=128	高専 2020年:n=34 2023年:n=42
Zoom	2020年調査	68.6%	77.1%	73.8%	76.8%	35.3%
	2023年調査	69.4%	81.4%	76.8%	75.8%	↓ 21.4%
Teams	2020年調査	64.7%	45.7%	49.3%	38.9%	94.1%
	2023年調査	↑ 77.8%	↑ 65.1%	55.8%	↑ 47.7%	95.2%
Google Meet	2020年調査	27.5%	11.4%	32.6%	35.2%	26.5%
	2023年調査	↑ 34.7%	9.3%	31.3%	34.4%	↓ 16.7%
Webex	2020年調査	33.3%	17.1%	9.3%	6.5%	5.9%
	2023年調査	27.8%	↓ 7.0%	6.3%	5.5%	2.4%

Teamsの導入率が増加傾向

↑ Office365導入校が, Teamsを利用する方針にしている?



■規模別ビデオ会議サービスの全学導入(四年制大学)

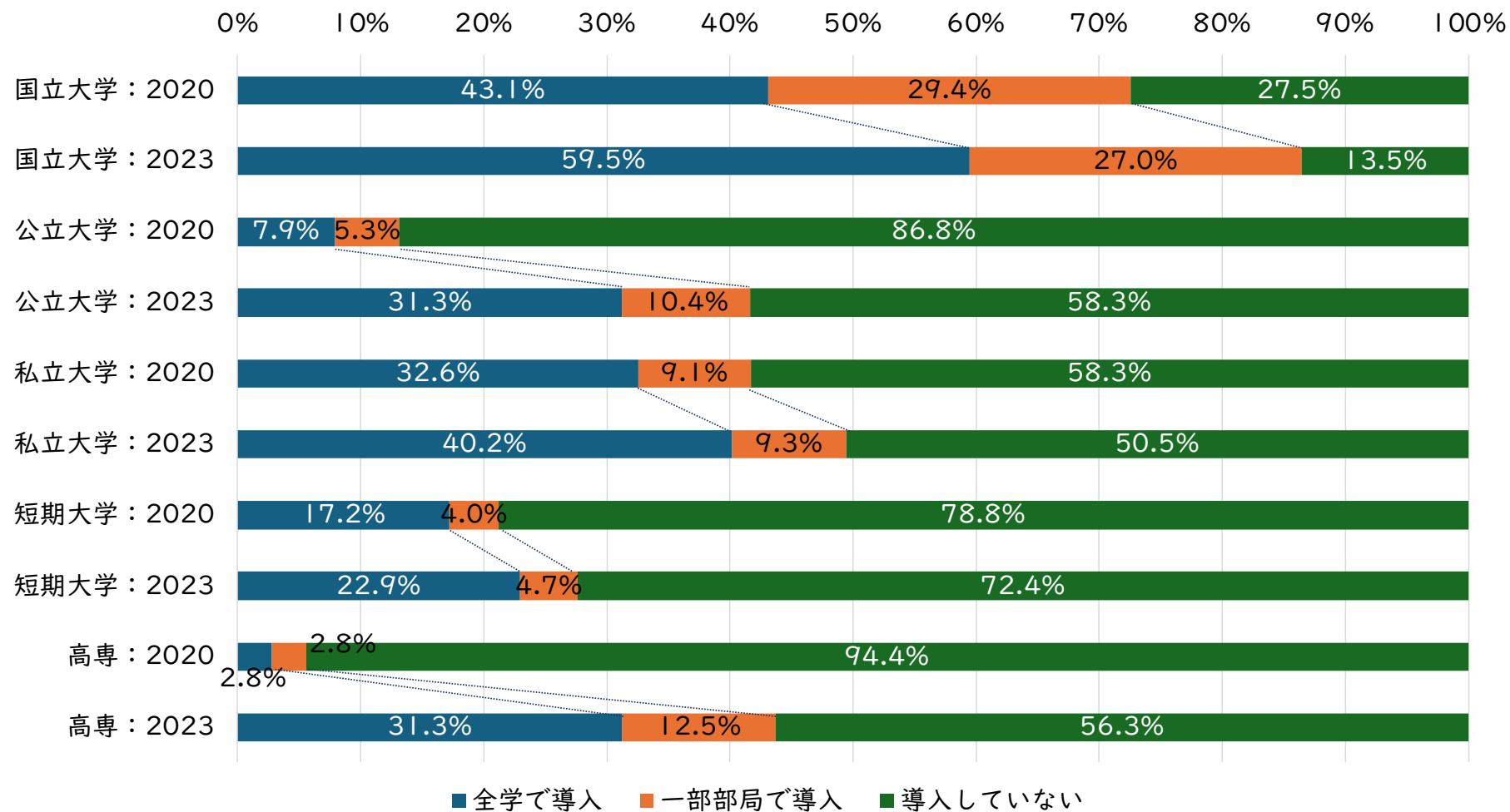
	A群	B群	C群	D群	E群
2020年調査(n=386)	97.4%	96.9%	95.3%	92.5%	76.5%
2023年調査(n=488)	100.0%	97.3%	93.8%	88.9%	80.3%

		A群	B群	C群	D群	E群
Zoom	2020年調査	76.3%	85.7%	70.7%	64.0%	73.6%
	2023年調査	↑90.0%	↓75.0%	75.0%	70.6%	78.6%
Teams	2020年調査	63.2%	66.7%	68.3%	45.0%	39.6%
	2023年調査	67.5%	69.4%	75.0%	↑57.4%	↑49.2%
Google Meet	2020年調査	36.8%	31.7%	26.8%	27.0%	31.9%
	2023年調査	45.0%	29.2%	30.0%	25.7%	29.4%
Webex	2020年調査	21.1%	19.0%	17.1%	11.7%	7.7%
	2023年調査	22.5%	12.5%	13.3%	7.4%	5.6%

D・E群で、Teamsの全学導入が増加傾向

eポートフォリオの導入状況

■ 機関種・設置者別eポートフォリオ導入率



■導入率の変化

2020年度と比べ、いずれの機関種・設置者別でも増加傾向

中央教育審議会の答申

「学士課程教育の構築に向けて」（2008年）

「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（2012年）
において、学修ポートフォリオの導入と活用が提言されている。



■まとめ

■ LMS:規模別・地域区分別での導入の違いはないか？

- 4年制大学, 短期大学, 高等専門学校いずれの平均も上昇した。
- 4年制大学の大学規模別では, 小規模校ほど導入率が低い傾向にある。
- 地域区分別では, 東北地域の導入率が他の地域区分に比べ低い傾向にある。

■ ビデオ会議システム:対面授業に戻り, 導入率に変化がないか？

- 4年制大学, 短期大学, 高等専門学校いずれも全学導入の割合において大きな変化はない。
- 高専は95%がTeamsを利用
- 国立大学, 公立大学, 短期大学でTeamsの利用割合が増加傾向

■ eポートフォリオ:2020年度と比べ, 導入率に変化がないか？

- 4年制大学, 短期大学, 高等専門学校いずれも導入率が増加している。



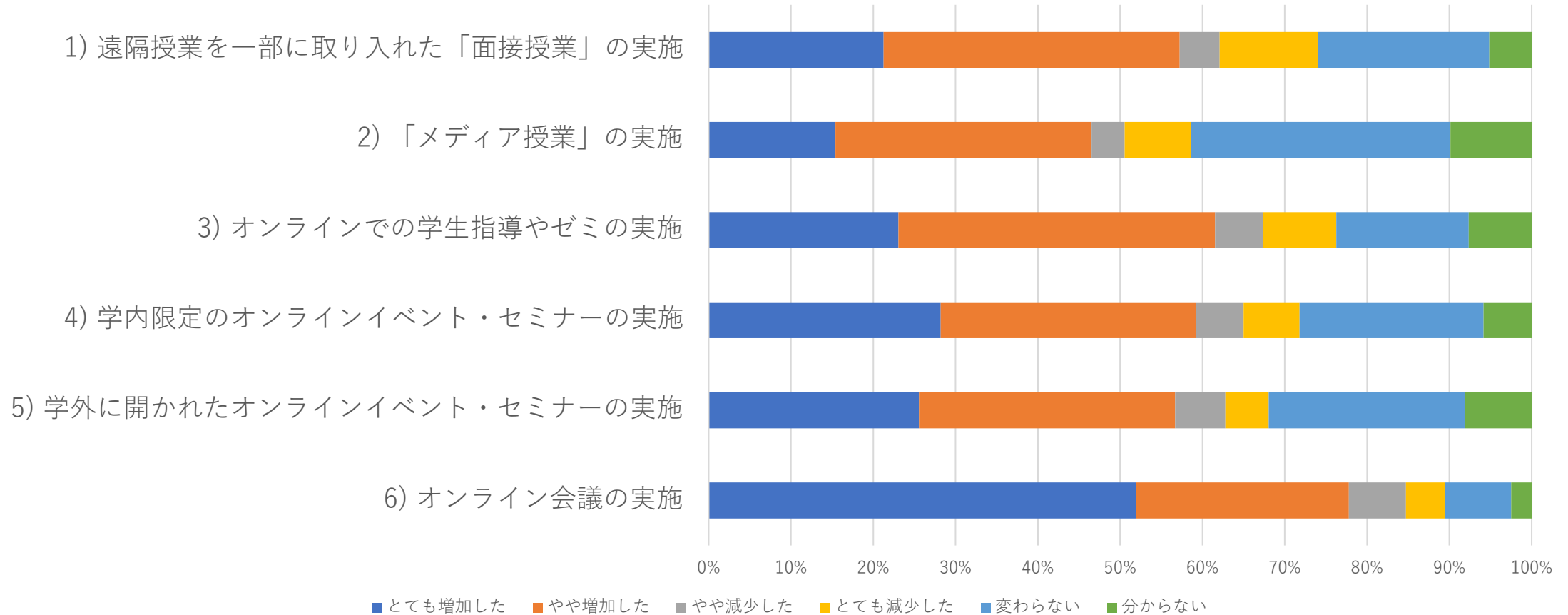
AXIES2025年次大会
ICT利活用調査部会

「コロナ禍以前・以後の比較」と、 「ICTツールの利用状況・利用目的」の 追加分析

ICT利活用調査部会
平岡齊士（放送大学）

【昨年度報告済】

機関向け調査：問16. 次の項目に関して、コロナ禍以前の2019年度と2023年度を比較し、実施状況の変化を回答してください(国立・公立・私立・短大：n=720)。



授業：「オンラインでの学生指導やゼミ」、「遠隔授業を一部に取り入れた『面接授業』」が55%以上が「増加」と回答
オンライン会議の実施：78%が「増加」と回答

→メディア授業以外はいずれも50%以上が「増加」と回答。一方でメディア授業は「変わらない」が32%

問16. 次の項目に関して、コロナ禍以前の2019年度と2023年度を比較し、実施状況の変化を回答してください(国立・公立・私立・短大：n=720)。 →規模別の分析

規模区分（人数）：

A（10001名以上） B（5001–10000名） C（3001–5000名）
D（1001–3000名） E（1000名以下）

分析ポイント：

- 各群での「増加／変わらない／減少／分からない」の構成比
- χ^2 検定および標準化残差による有意差（ \wedge = 多い、 v = 少ない）

1) 遠隔授業を一部に取り入れた「面接授業」の実施

- A～D群はいずれも **増加が高水準（67～76%）**。
- **E群のみ「増加」が有意に少なく（v）、横ばい・減少が多い（^）**。
- 大規模校では遠隔要素を取り入れた面接授業が定着しつつある（増加したままとなっている）。

規模区分	増加	変わらない	減少	分からない
A（10001名以上）	75	10	10	5
B（5001–10000名）	75.7	9.5	6.8	8.1
C（3001–5000名）	71.9	14.1	9.4	4.7
D（1001–3000名）	67.3	15	13.1	4.6
E（1000名以下）	43.3v	27.4^	22.9^	6.4

2) 「メディア授業」の実施

- A～C群では増加が 65～72%。
- B群で「増加」が有意に多い (^) 。
- E群は増加が有意に少なく、横ばい・減少が多い。

規模区分	増加	変わらない	減少	分からない
A (10001名以上)	72.5	15	2.5	10
B (5001-10000名)	67.6[^]	16.2	6.8	9.5
C (3001-5000名)	65.6	21.9	7.8	4.7
D (1001-3000名)	56.2	21.6	9.8	12.4
E (1000名以下)	27.4^v	43.3[^]	17.2[^]	12.1

3) オンラインでの学生指導やゼミの実施

- A～D群は 70～78%が増加。
- E群だけ増加が有意に少なく、横ばい・減少が有意に多い。

規模区分	増加	変わらない	減少	分からない
A (10001名以上)	77.5	7.5	5	10
B (5001-10000名)	70.3	6.8	6.8	16.2
C (3001-5000名)	75	7.8	7.8	9.4
D (1001-3000名)	70.6	10.5	11.8	7.2
E (1000名以下)	52.2v	17.8^	21.7^	8.3

4) 学内限定のオンラインイベント・セミナーの実施

- A・B群は 86～88% が増加し、有意に高い。
- E群は増加が大幅に低く、横ばい・減少が有意に多い。

規模区分	増加	変わらない	減少	分からない
A (10001名以上)	87.5	2.5v	5	5
B (5001-10000名)	86.5[^]	2.7v	6.8	4.1
C (3001-5000名)	78.1	14.1	6.2	1.6
D (1001-3000名)	72.5	12.4	10.5	4.6
E (1000名以下)	39.5v	33.1[^]	17.8[^]	9.6[^]

5) 学外に開かれたオンラインイベント・セミナーの実施

- A・B群が特に増加率が高い（約78～80%）。
- E群は増加が少なく、横ばい・減少が有意に多い。

規模区分	増加	変わらない	減少	分からない
A（10001名以上）	77.5	5v	5	12.5
B（5001-10000名）	79.7[^]	8.1v	2.7v	9.5
C（3001-5000名）	71.9	15.6	7.8	4.7
D（1001-3000名）	62.1	20.3	9.8	7.8
E（1000名以下）	43.9v	29.3[^]	16.6[^]	10.2

6) オンライン会議の実施

- A～D群では 84～91% が増加。
- E群のみ「増加」が有意に少ない（v）。

規模区分	増加	変わらない	減少	分からない
A（10001名以上）	85	5	7.5	2.5
B（5001–10000名）	90.5	0v	4.1	5.4
C（3001–5000名）	90.6	3.1	6.2	0
D（1001–3000名）	84.3	5.9	9.8	0v
E（1000名以下）	64.3v	14.6[^]	15.3[^]	5.7[^]

「問16： 次の項目に関して、コロナ禍以前の2019年度と2023年度を比較し、実施状況の変化を回答してください」の規模別分析

- **A～D（1001名以上）は「増加」の回答比率が高い。**
 - **B（5001–10000名）は項目によっては「増加」の回答比率が優位に高い**
 - A群よりも小回りが利きやすいことから、オンライン化の普及・維持がしやすいか？
 - **E（1000名以下）だけ、6項目すべてで「増加」が有意に少なく、「変わらない」・「減少した」が多い。**
 - 学生数が少ないがゆえの対面運営のしやすさ、小規模校ゆえのICT設備・人材の不足があるか？
- 1)遠隔授業を一部に取り入れた「面接授業」の実施
 - 2)「メディア授業」の実施
 - 3)オンラインでの学生指導やゼミの実施
 - 4)学内限定のオンラインイベント・セミナーの実施
 - 5)学外に開かれたオンラインイベント・セミナーの実施
 - 6)オンライン会議の実施

教員向け調査の問1と問2

問1. あなたは授業中に、以下のICTツールをどの程度用いていますか？

注：ここでの「授業中」とは、遠隔授業（同時双方向型、リアルタイム、オンデマンド）を含む講義、演習、実験、実習、予習、復習の時間です。自主学習を行う時間は含みません。

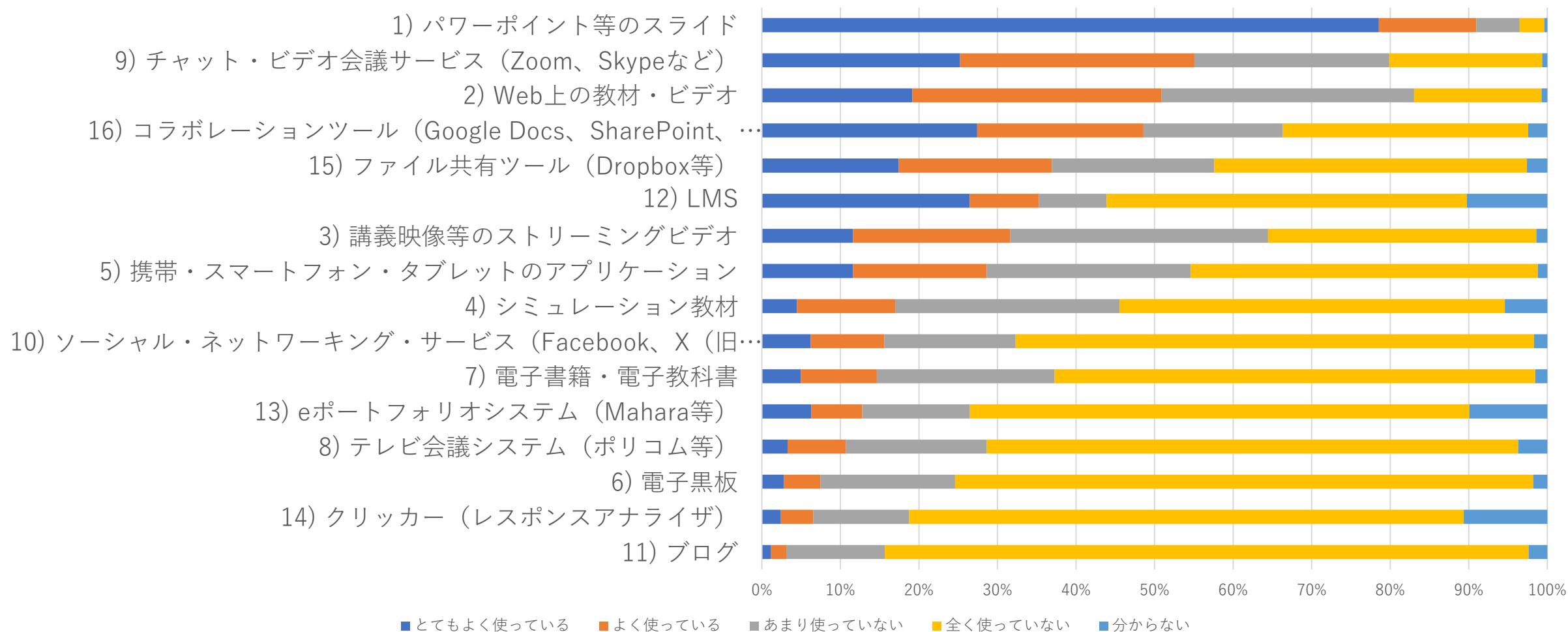
- 例：パワーポイント等のスライド、Web上の教材・ビデオ、講義映像等のストリーミングビデオ…などの16ツール

問2. あなたが教育で用いているICTツールの利用目的は具体的に何ですか？以下の各項目についてご回答下さい。

- 例：学務情報の伝達、授業に関する教材の提供、授業外学習に対する支援…などの20の目的

【昨年度報告済】

「問1. あなたは授業中に、以下のICTツールをどの程度用いていますか？注：ここでの「授業中」とは、遠隔授業（同時双方向型、リアルタイム、オンデマンド）を含む講義、演習、実験、実習、予習、復習の時間です。自主学习を行う時間は含みません。」への回答を「とてもよく使っている」＋「よく使っている」でソート

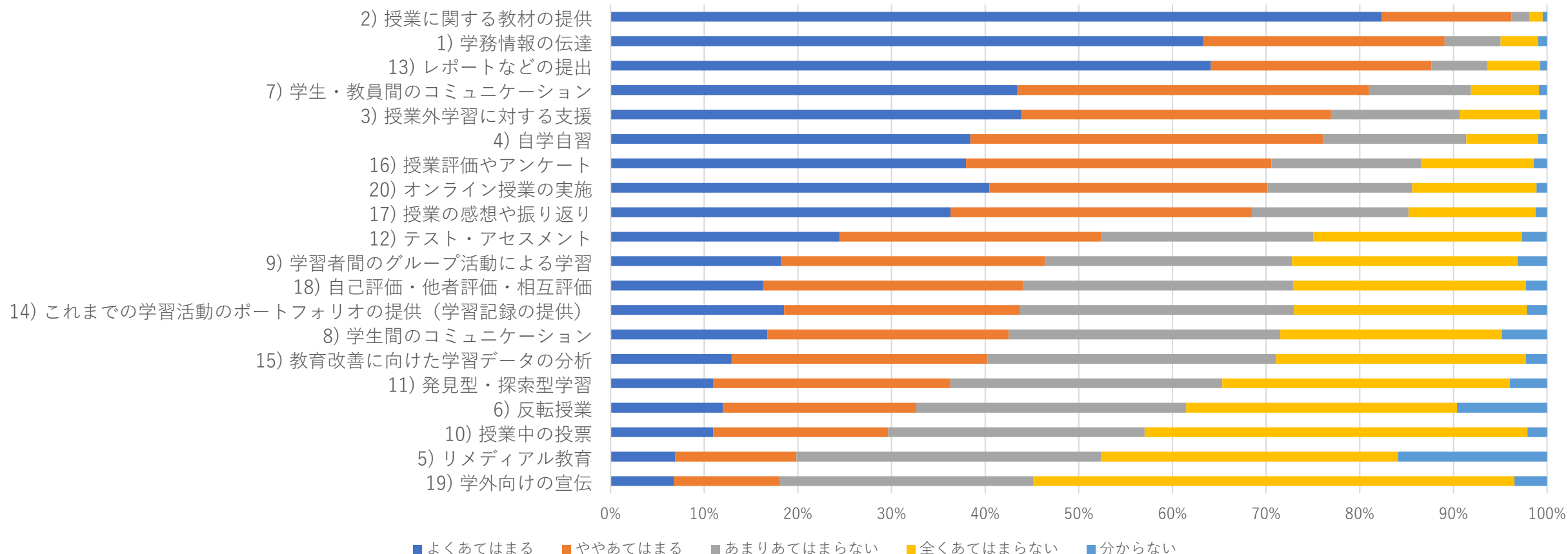


◆パワーポイントは別格

◆高順位のツールは、リアルタイム型の遠隔授業、オンデマンド型の遠隔授業で使われるツール群

【昨年度報告済】

「問2. あなたが教育で用いているICTツールの利用目的は具体的に何ですか？以下の各項目についてご回答下さい。」への回答を「よくあてはまる」＋「ややあてはまる」でソート



◆最上位グループ：授業に関する教員・学生相互の情報共有に関わる目的

◆第2グループ：授業実施の支援に関わる目的

問1（利用されているICTツール）と 問2（ICTの利用目的）の相関分析

- 中程度以上の相関（ $|r| \geq .30$ のみ抽出） 320組のうち 29組（約9%） が中程度以上の関連

ツール名（Q1）	相関の高い利用目的（Q2）
16) コラボレーションツール（Google Docs、SharePoint、Microsoft365等）	9) 学習者間の協働作業の支援(.417)、11) 発見的・探索的な学習活動の支援(.356)、8) 学生間コミュニケーションの促進(.354)、7) 学生・教員間コミュニケーションの促進(.340)、18) 自己評価・相互評価の実施(.331)、17) 授業の振り返りの促進(.327)、15) 教育改善のためのデータ収集・分析(.306)、6) 反転授業の実施(.306)
5) 携帯・スマートフォン・タブレットのアプリケーション	10) 授業中の投票・小テストの実施(.375)、9) 学習者間の協働作業の支援(.361)、11) 発見的・探索的な学習活動の支援(.351)、8) 学生間コミュニケーションの促進(.321)、15) 教育改善のためのデータ収集・分析(.314)、18) 自己評価・相互評価の実施(.313)、17) 授業の振り返りの促進(.301)
9) チャット・ビデオ会議サービス（Zoom、Skypeなど）	20) オンライン授業の実施(.499)、9) 学習者間の協働作業の支援(.313)
10) ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Facebook、X（旧Twitter）、LINE等）	19) 学外に開かれたオンラインイベント・セミナーの実施（または広報・発信）(.384)、8) 学生間コミュニケーションの促進(.378)、11) 発見的・探索的な学習活動の支援(.327)、9) 学習者間の協働作業の支援(.317)
15) ファイル共有ツール（Dropbox等）	9) 学習者間の協働作業の支援(.324)、11) 発見的・探索的な学習活動の支援(.309)、8) 学生間コミュニケーションの促進(.305)
3) 講義映像等のストリーミングビデオ	20) オンライン授業の実施(.334)、6) 反転授業の実施(.300)
11) ブログ	19) 学外に開かれたオンラインイベント・セミナーの実施（広報・発信）(.336)
13) eポートフォリオシステム（Mahara等）	14) これまでの授業内容を参照しながら学ぶ活動の支援（学習履歴参照）(.330)
14) クリッカー（レスポンスアナライザ）	10) 授業中の投票・小テストの実施(.363)

問1のクラスタ分析の結果

クラスタ	人数	割合(%)	ICT活用の特徴
1	591	17.0	多くのICTツールを広く・頻繁に活用。特に講義映像、スマホ・タブレットアプリ、オンライン会議、SNS、ファイル共有、コラボレーションツールなどのよいツールの利用が高い。
2	1428	41.0	スライドやWeb教材などの「講義支援ツール」はよく使う一方で、主体的な学習支援系のツールの利用は中程度。
3	1465	42.0	スライドはある程度利用しているが、それ以外のICTツール利用は全般的に低い。講義映像やオンライン会議、SNS、コラボレーションツールなどの利用は最も低く、ICT活用は「最低限」にとどまる。

各クラスタの特徴の分析

- アクティブ・ラーニング（AL）と関連が強いと考えられる6ツールを抽出
 - 問1の16ツールと問2の利用目的の相関分析を行い、協働・探究・振り返りなど AL関連目的との相関が高かったツールを6つ抽出した。
 - 講義映像等のストリーミングビデオ
 - 携帯・スマートフォン・タブレットのアプリケーション
 - チャット・ビデオ会議サービス（Zoom、Skypeなど）
 - ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Facebook、X、LINE等）
 - ファイル共有ツール（Dropbox等）
 - コラボレーションツール（Google Docs、SharePoint、Microsoft365等）
- 各教員について、上記6項目の平均値（AL関連ツール利用スコア）を算出し、クラスタごとの平均を比較

クラスタ	AL関連ツール6項目平均	問2（利用目的）と照合した解釈
1	2.95	AL関連ツールを、協働、探究、振り返り、コミュニケーションなどに活用しているタイプ
2	2.44	平均値は高いが、講義支援中心のICT活用タイプ
3	1.52	AL関連ツールの利用は全般的に低い

タイプ		人数	割合
AL型（クラスタ1）	主体的な学習活動中心のICT活用 を行うタイプ（協働・探索・振 り返りなど、アクティブラーニ ング指向の活用）	591	17%
非AL型（クラスタ2・3）	主体的な学習活動以外の用途 （教材提供・情報提供・提出管 理等）を中心にICTを利用するタ イプ	2893	83%

AL型と非AL型について、 問2（利用目的）で差が大きかった項目

問2項目	AL型	非AL型	差
11) 発見型・探索型学習	2.93	2.01	+0.92
10) 授業中の投票	2.74	1.85	+0.89
9) 学習者間のグループ活動	3.11	2.28	+0.84
19) 学外向けの宣伝	2.41	1.59	+0.82
8) 学生間コミュニケーション	3.01	2.25	+0.76
18) 自己・相互評価	2.99	2.24	+0.75
14) ポートフォリオの提供	3.00	2.25	+0.74

まとめ

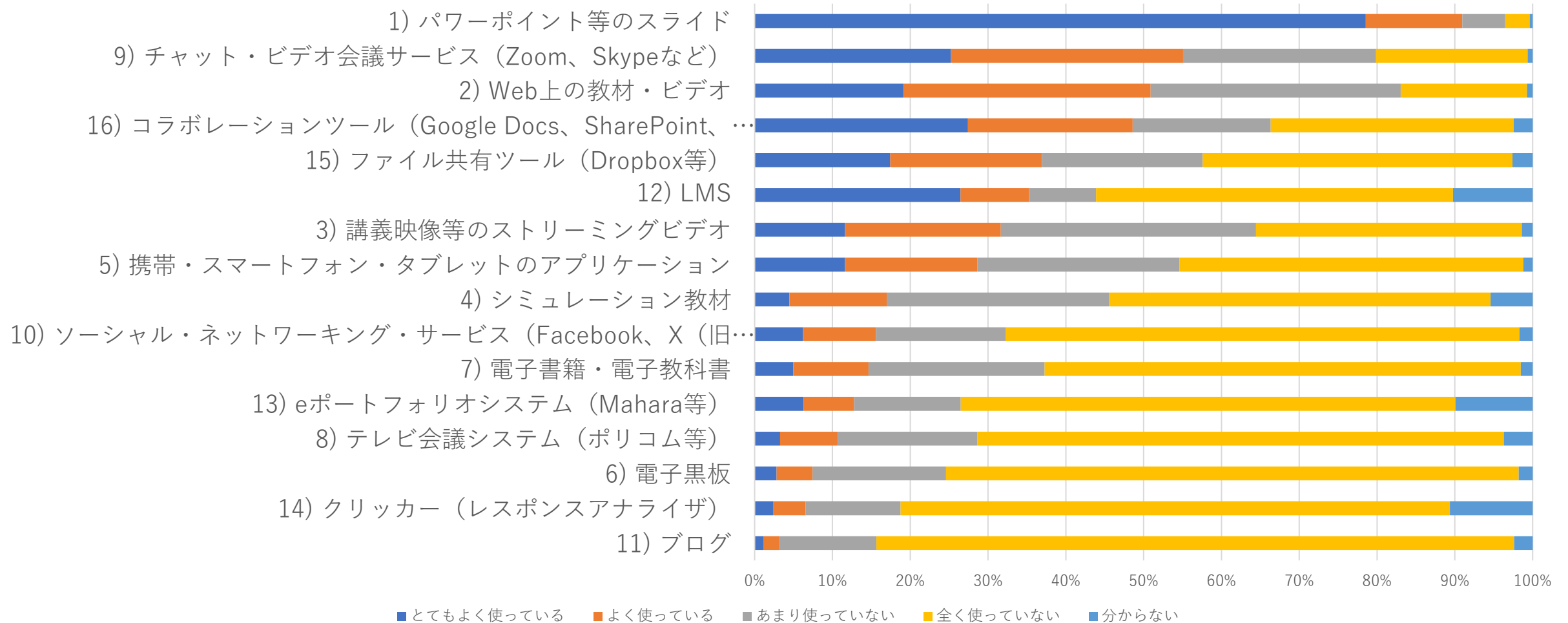
1. ICT活用は3タイプに大別された

- AL関連ツールを幅広く使う層は 全体の17%
- 多数派は「講義支援ツール中心」「ICT活用最低限」

2. AL型は問2でも AL的活動全般で高い

- グループ活動、投票、探索、コミュニケーションなど
- 課題提出や講義支援的な目的よりも 協働・能動学習領域で差が突出

「問1. あなたは授業中に、以下のICTツールをどの程度用いていますか？注：ここでの「授業中」とは、遠隔授業（同時双方向型、リアルタイム、オンデマンド）を含む講義、演習、実験、実習、予習、復習の時間です。自主学習を行う時間は含みません。」への回答を「とてもよく使っている」＋「よく使っている」でソート



◆パワーポイントは別格

◆高順位のツールは、リアルタイム型の遠隔授業、オンデマンド型の遠隔授業で使われるツール群

大学ICT推進協議会2025年次大会企画セッション
高等教育機関におけるICT利活用の現状と展望
～令和5年度調査の追加分析結果から～
12月2日(火) 13:30 ～ 15:00

ICT利活用教育の効果： ICT活用教育への期待感と効果認識の経年比較

辻 靖彦

放送大学



- ICTに期待される効果

- 1. 「ICT活用教育に期待される効果(期待感)」

- 21項目 ←ハイブリッド型授業、ブレンド型での利用を今回調査より追加
 - 「よくあてはまる」～「全くあてはまらない」:4件法+「分からない」

- 2. 「ICT活用教育の導入により得られた効果(効果認識)」

- 効果の有無:4件法+「分からない」
 - 具体的な効果:21項目:4件法+「分からない」

- 3. ICT活用教育の導入・推進を妨げる「阻害要因」

- 要因の有無
 - 13項目:4件法+「分からない」

■ これまでの経緯と今回の報告内容

- コロナ禍後(2023)調査回答の基礎集計の提示
(2024年次大会企画セッション, New Education EXPO2025)
- **期待感**および**効果認識**における大学規模別の分析
(2024年次大会ポスターセッション)

最優秀ポスター賞を
頂きました！

大学規模の定義

大学規模 (学部学生数)	国立	公立	私立	合計
A群 (10001名～)	9	1	30	40
B群 (5001～10000名)	23	3	48	74
C群 (3001～5000名)	19	3	42	64
D群 (1001～3000名)	15	21	117	153
E群 (1～1000名)	8	20	129	157
合計	74	48	366	488

- **期待感**: B, C群で高く、E群では小さい
 - 教育的効果／遠隔授業／教育方法改善
- **効果認識**: A, B群で高く、D, E群では小さい
 - 教育的効果／遠隔授業／教育方法改善／**大学経営**
 - ICT導入によって**大規模校はより多様な効果を感じている**



- **期待感**と**効果認識**に対して、コロナ禍前後の経年変化を可視化
 - コロナ禍前(2017), コロナ禍(2020), コロナ禍後(2023)の経年変化
 - 大学における回答を分析

■ 分析対象調査項目(期待される効果)

Q: ICT活用教育に期待される効果は何ですか？
以下の各項目についてご回答下さい。

- (1) 学生に対してより便利な環境の提供
- (2) 学生の学習意欲の向上
- (3) 学生の学習効果の向上
- (4) 学生の修了率の向上
- (5) 大学の競争力や知名度の向上
- (6) 受験生・留学生の獲得
- (7) 対象学生層の拡大
- (8) 教職員の作業効率化
- (9) 予算コスト削減
- (10) 教育の質の向上
- (11) 幅広い教員獲得
- (12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用
- (13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携
- (14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスの向上
- (15) 遠隔授業(リアルタイム型)での利用
- (16) 遠隔授業(オンデマンド型)での利用
- (17) (遠隔授業と対面授業を組み合わせた)ブレンド型授業での利用
- (18) (対面授業と遠隔授業を同時に行う)ハイブリッド型授業での利用
- (19) アクティブラーニング型授業での利用
- (20) PBL型授業での利用
- (21) 授業外学習時間の向上

21の小項目

よくあてはまる
ややあてはまる
あまりあてはまらない
全くあてはまらない
分からない

の4件法+1で回答

※ 後の設問:ICT活用教育導入により
得られた効果と対応

分析対象調査項目(期待される効果)

Q: ICT活用教育に期待される効果は何ですか？
以下の各項目についてご回答下さい。

- (1) 学生に対してより便利な環境の提供
- (2) 学生の学習意欲の向上
- (3) 学生の学習効果の向上
- (4) 学生の修了率の向上
- (5) 大学の競争力や知名度の向上
- (6) 受験生・留学生の獲得
- (7) 対象学生層の拡大
- (8) 教職員の作業効率化
- (9) 予算コスト削減
- (10) 教育の質の向上
- (11) 幅広い教員獲得
- (12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用
- (13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携
- (14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスの向上
- (15) 遠隔授業(リアルタイム型)での利用
- (16) 遠隔授業(オンデマンド型)での利用
- (17) (遠隔授業と対面授業を組み合わせた)ブレンド型授業での利用
- (18) (対面授業と遠隔授業を同時に行う)ハイブリッド型授業での利用
- (19) アクティブラーニング型授業での利用
- (20) PBL型授業での利用
- (21) 授業外学習時間の向上

教育的効果

大学経営・ブランド力向上

コスト削減

遠隔教育

教育方法改善

21の小項目

よくあてはまる
ややあてはまる
あまりあてはまらない
あてはまらない

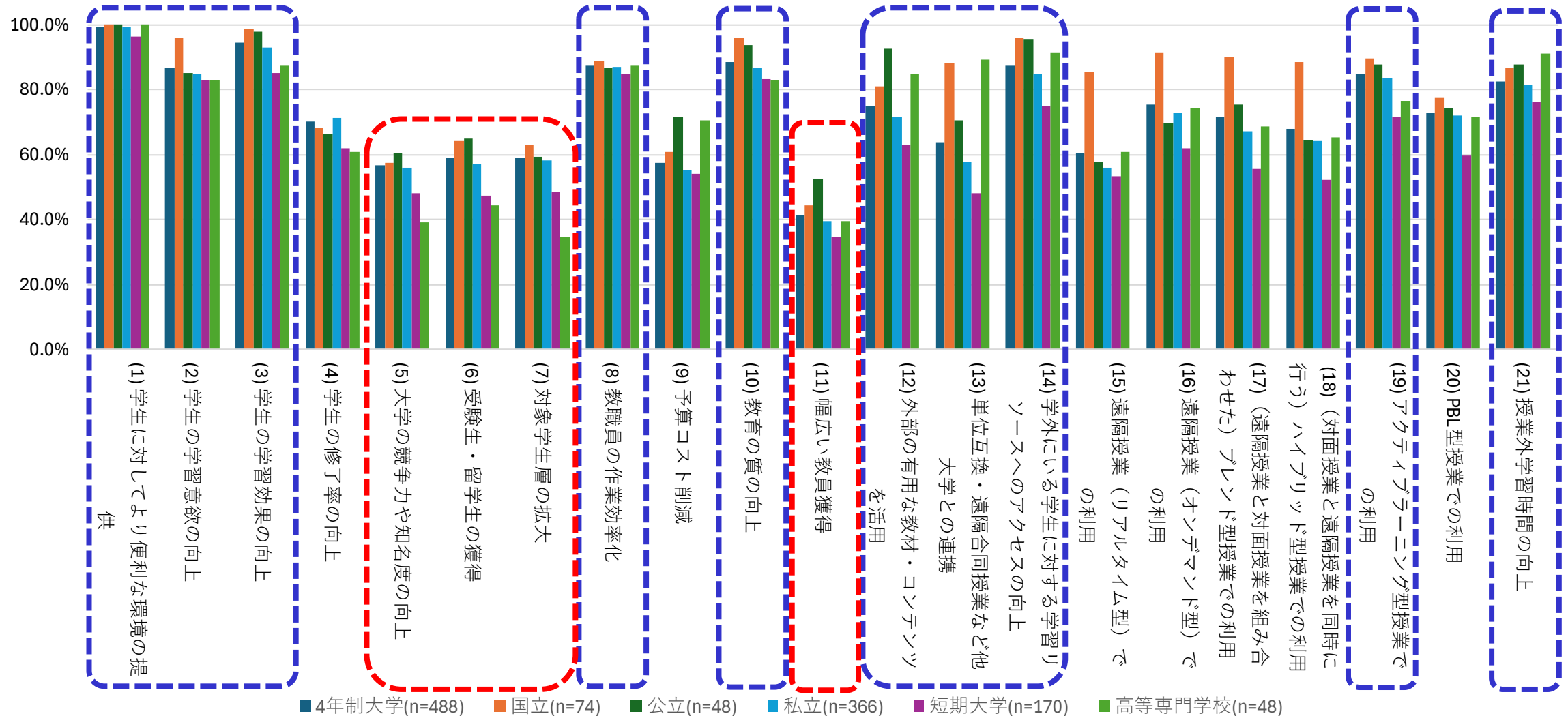
基礎集計と経年分析では
「よくあてはまる」+「ややあてはまる」
の割合を算出

※ 後の設問:ICT活用教育導入により
得られた効果と対応

ICT活用教育に期待される効果:2023年度基礎集計

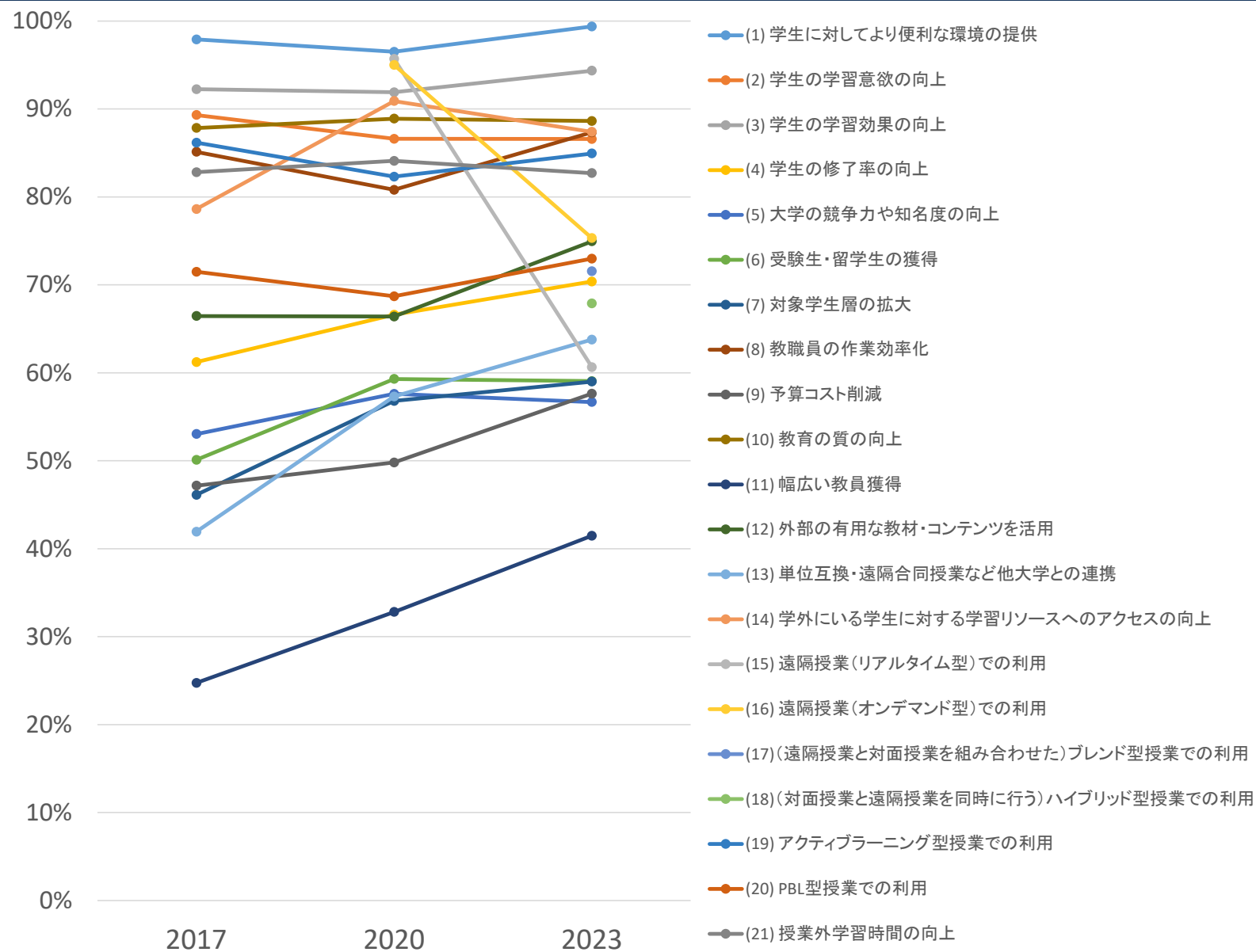
報告済

多:より便利な環境, 学習意欲/効果, 教育質向上, 外部教材の活用, 単位互換, 学外アクセスの向上, AL, 授業外学習
 少:大学の競争力・知名度の向上, 対象学生層の拡大, 幅広い教員獲得

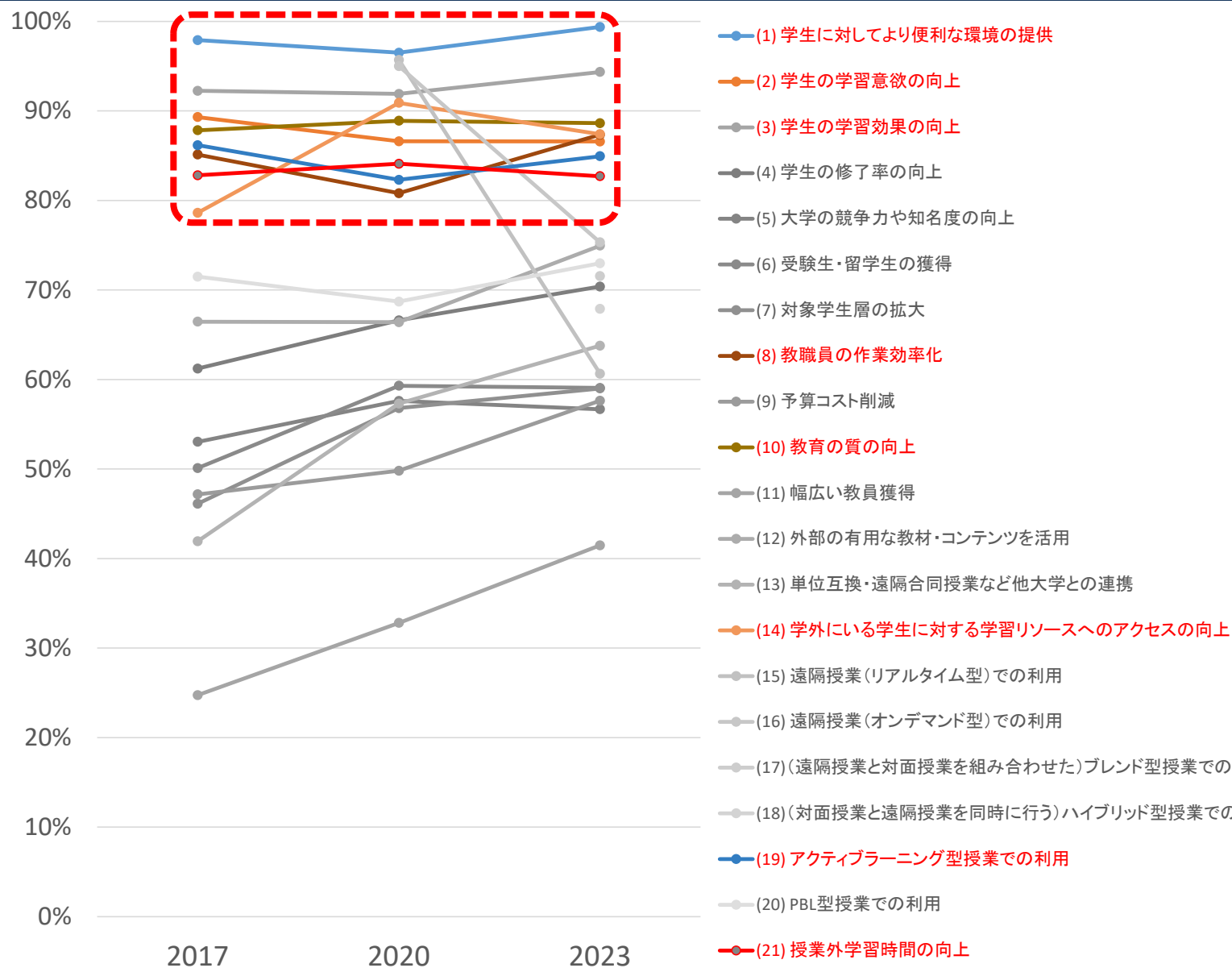




ICT活用教育に期待される効果：経年比較



ICT活用教育に期待される効果：経年比較



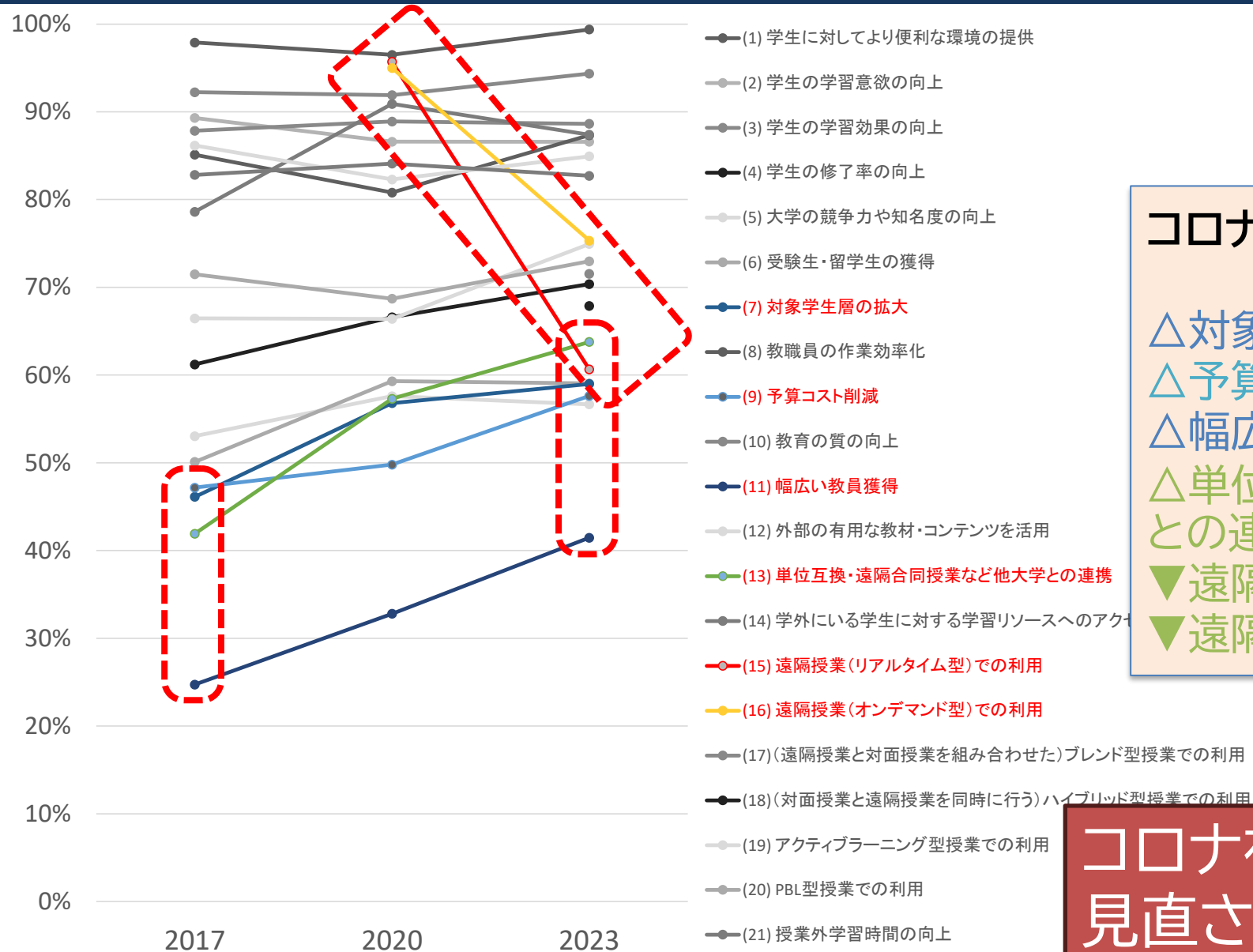
期待感が総じて高い項目

学生に便利な環境提供
学習意欲／効果の向上
教育の質向上
教職員の作業効率化
学外学生へのアクセス向上
AL型授業での利用
授業外学習時間向上



元々ニーズがある項目群

ICT活用教育に期待される効果：経年比較



コロナ禍を経て期待感が上下した項目

- △対象学生層の拡大
- △予算コスト削減
- △幅広い教員獲得
- △単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携
- ▼遠隔授業(リアルタイム型)での利用
- ▼遠隔授業(オンデマンド型)での利用



コロナ禍を経て様々なニーズが見直されてきた可能性が示唆

■ ICT活用教育に期待される効果:経年比較のまとめ

- コロナ禍前から期待されている項目はコロナ後も期待感が高
- コロナ禍(2020)との比較
 - 「(15)(16)遠隔授業(リアルタイム型／オンデマンド型)での利用」は国立大学を除いて大幅に減少傾向(▼20～35ポイント減)
 - 国立大学は今回調査でも9割前後の期待感があり
- コロナ禍前(2017)との比較
 - 以下の項目がそれぞれ、大学において上昇
 - 「(7)対象学生層の拡大」(△12.9増)
 - 「(9)予算コスト削減」(△10.5増)
 - 「(11)幅広い教員獲得」(△16.7増)
 - 「(13)単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携」(△21.8増)

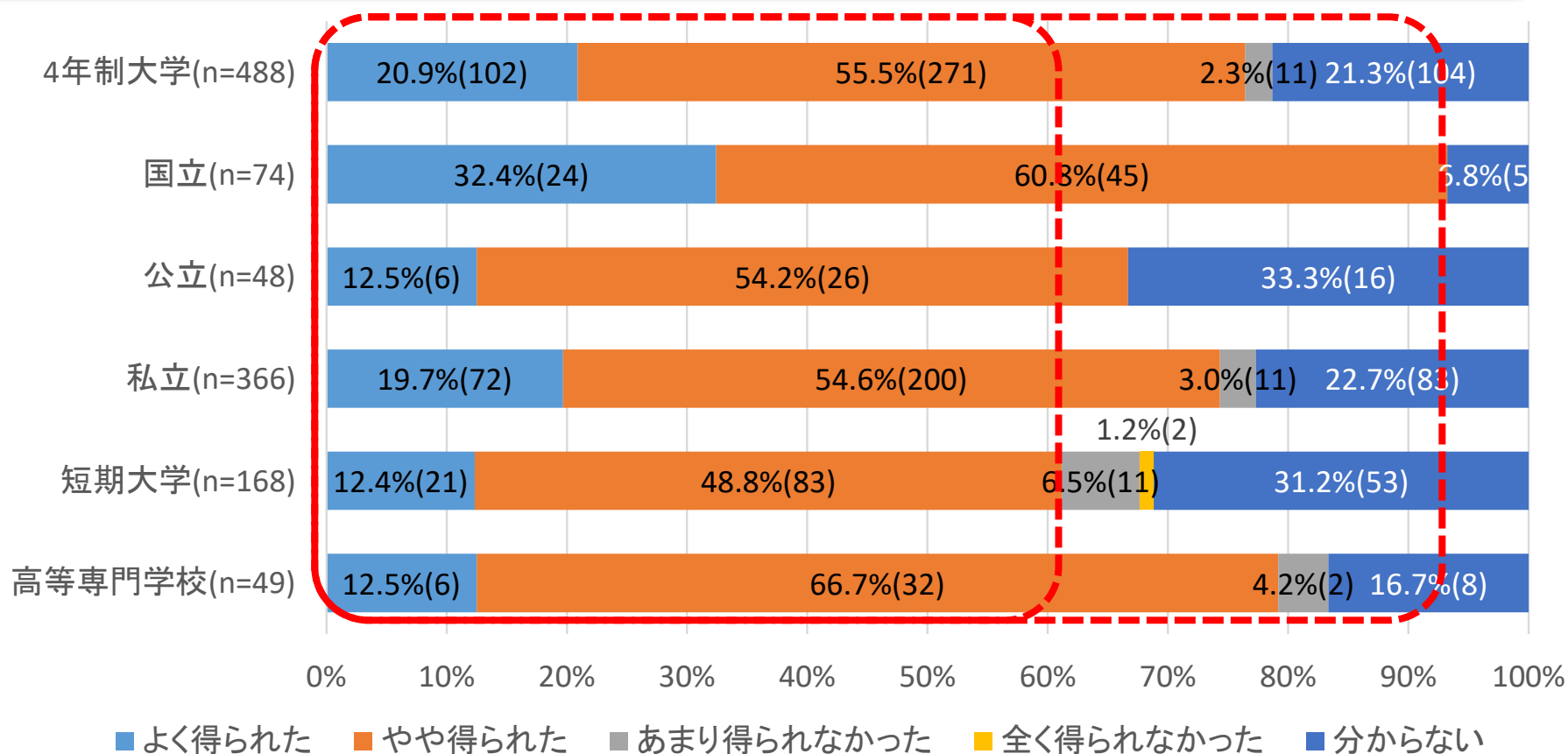
大学規模ごとの
違いも確認

→ コロナ禍を経て、各大学におけるICTへの期待感に多様化が起きている？



Q：ICT活用教育を導入して実際に効果は得られましたか？

(選択肢：よく得られた／やや得られた／あまり得られなかった／全く得られなかった／分からない)



国立大学がやや高く、公立大学と短期大学がやや低い傾向があるものの、概ね6割～9割の機関が効果を認識している

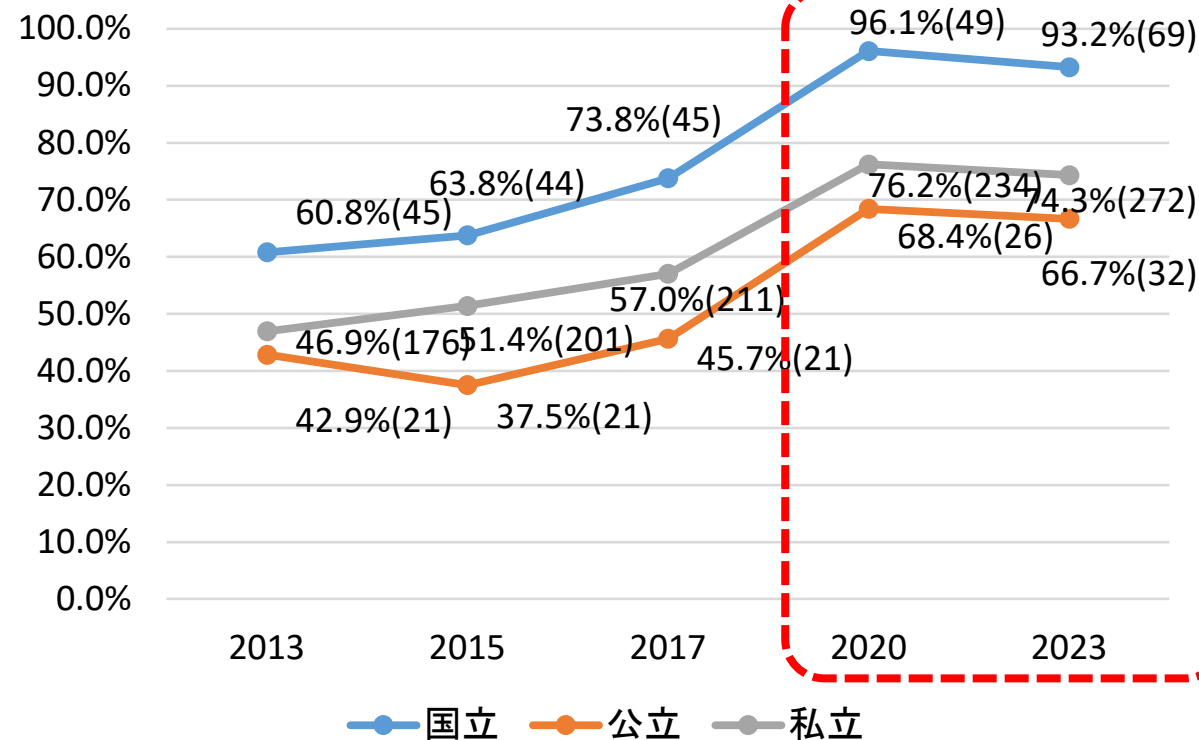
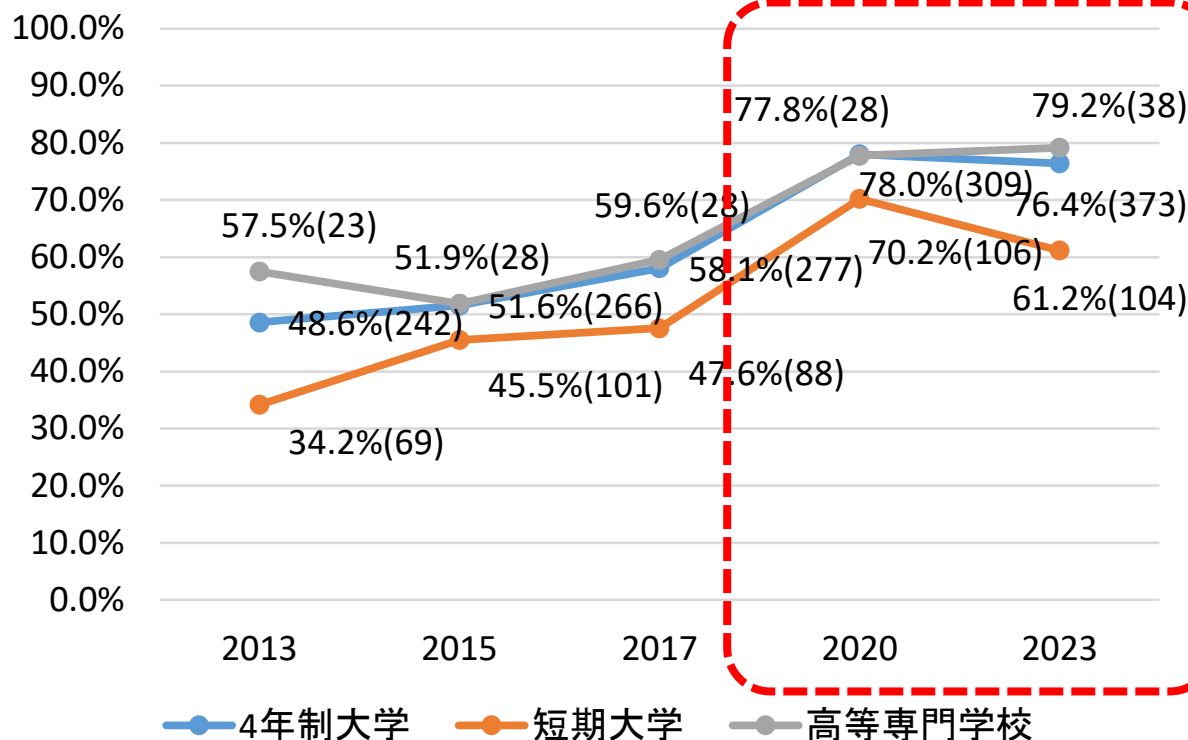


ICT活用教育導入により効果はみられたか：経年比較

報告済

Q：ICT活用教育を導入して実際に効果は得られましたか？

(選択肢：「よく得られた」＋「やや得られた」の割合と機関数)



コロナ禍前と比べるとコロナ禍後(2023)は増加しているものの、
コロナ禍(2020)からは横這いもしくはやや低下している傾向が確認

■ 分析対象調査項目(得られた効果)

Q. ICT活用教育を導入して得られた効果は何ですか？
以下の各項目についてご回答下さい。

- (1) 学生に対してより便利な環境を提供できるようになった
- (2) 学生の学習意欲が向上した
- (3) 学生の学習効果が向上した
- (4) 学生の修了率が向上した
- (5) 競争力や知名度が向上した
- (6) より多くの受験生・留学生が獲得できた
- (7) 対象学生層が拡大した
- (8) 教職員の作業を効率化できた
- (9) 予算コストが削減できた
- (10) 教育の質が向上した
- (11) 幅広い教員を獲得できた
- (12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用できた
- (13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携ができた
- (14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスが向上した
- (15) 遠隔授業(リアルタイム型)が増加した
- (16) 遠隔授業(オンデマンド型)が増加した
- (17) (遠隔授業と対面授業を組み合わせた)ブレンド型授業が増加した
- (18) (対面授業と遠隔授業を同時に行う)ハイブリッド型授業が増加した
- (19) アクティブラーニング型授業が増加した
- (20) PBL型授業が増加した
- (21) 授業外学習時間が向上した

21の小項目

よくあてはまる
ややあてはまる
あまりあてはまらない
全くあてはまらない
分からない

の4件法+1で回答

※「効果は得られましたか？」の質問項目にて、「よく得られた」「やや得られた」「あまり得られなかった」と回答した機関だけ本質問に回答できる

■ 分析対象調査項目(得られた効果)

Q. ICT活用教育を導入して得られた効果は何ですか？
以下の各項目についてご回答下さい。

- (1) 学生に対してより便利な環境を提供できるようになった
- (2) 学生の学習意欲が向上した
- (3) 学生の学習効果が向上した
- (4) 学生の修了率が向上した
- (5) 競争力や知名度が向上した
- (6) より多くの受験生・留学生が入学した
- (7) 対象学生層が拡大した
- (8) 教職員の作業を効率化できた
- (9) 予算コストが削減できた
- (10) 教育の質が向上した
- (11) 幅広い教員を獲得できた
- (12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用できた
- (13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携ができた
- (14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスが向上した
- (15) 遠隔授業(リアルタイム型)が増加した
- (16) 遠隔授業(オンデマンド型)が増加した
- (17) (遠隔授業と対面授業を組み合わせた)ブレンド型授業が増加した
- (18) (対面授業と遠隔授業を同時に行う)ハイブリッド型授業が増加した
- (19) アクティブラーニング型授業が増加した
- (20) PBL型授業が増加した
- (21) 授業外学習時間が向上した

教育的効果

大学経営・ブランド力向上

コスト削減

遠隔教育

教育方法改善

21の小項目

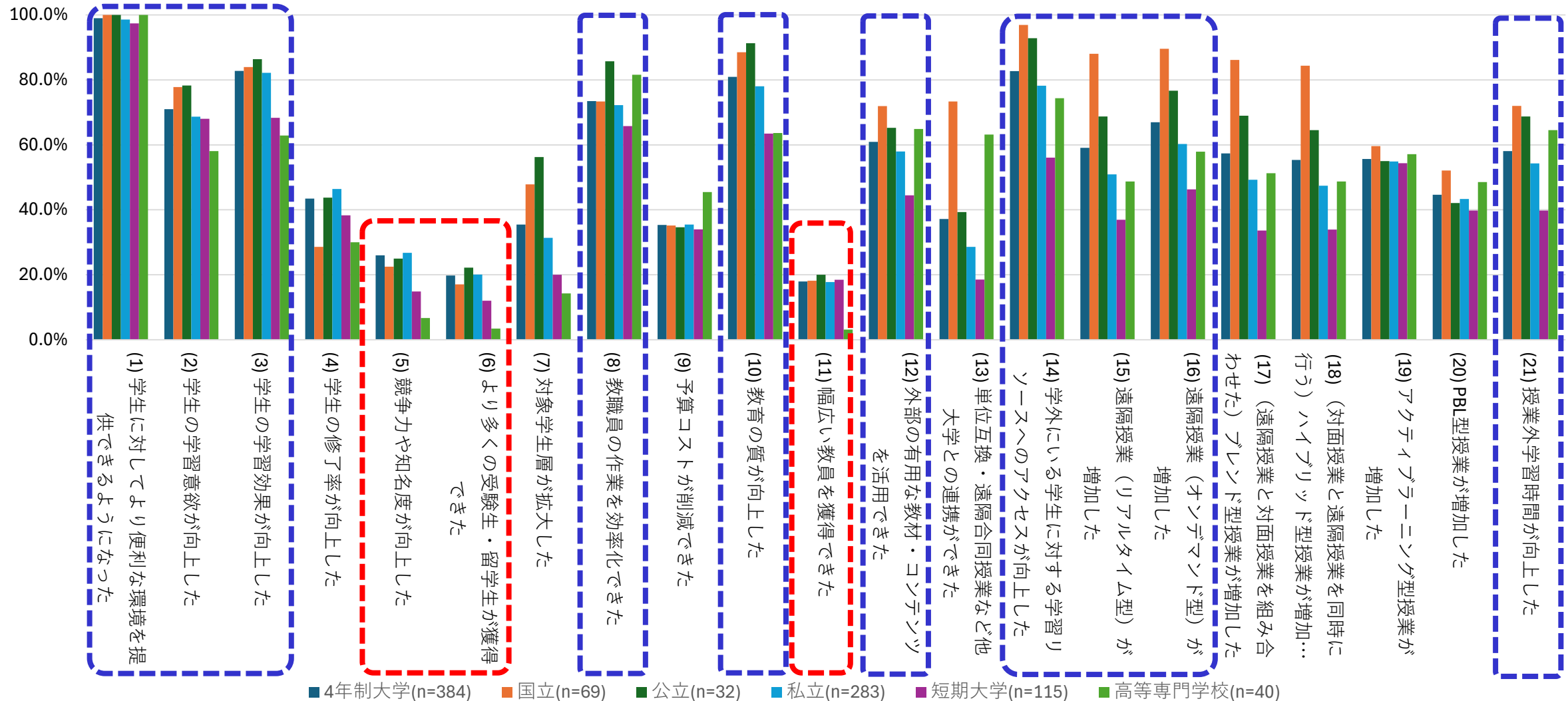
よくあてはまる
ややあてはまる
あまりあてはまらない
あてはまらない

期待感と同様に基礎集計・経年分析では
「よくあてはまる」+「ややあてはまる」の
割合を算出

「あまり得られなかった」と回答した機関だけ本質問に回答できる

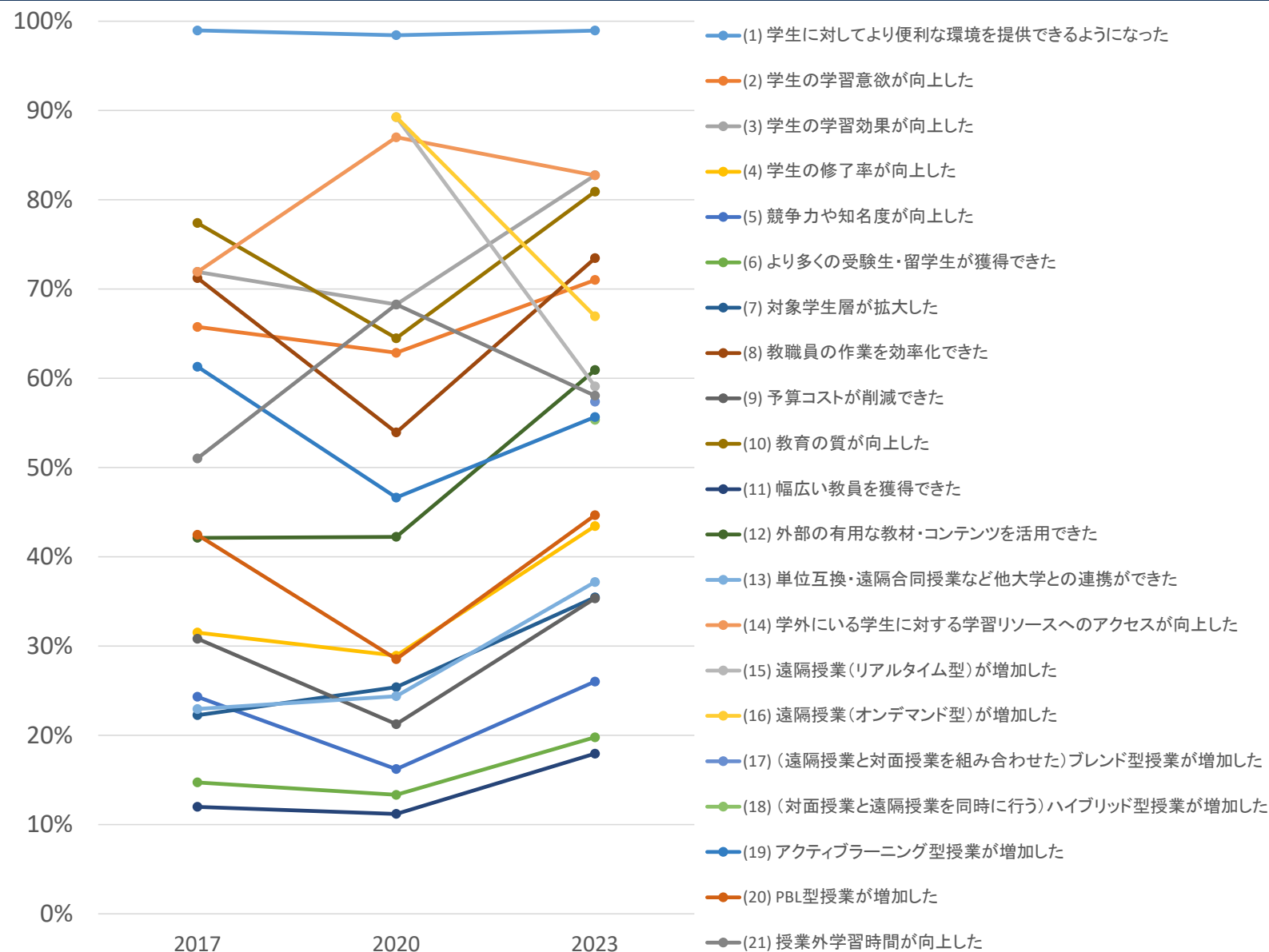
ICT活用教育導入により得られた効果(詳細):2023年度基礎集計 報告済

多:より便利な環境の提供, 学習意欲/効果向上, 作業効率化, 教育質向上, 外部教材の活用, 学外アクセス向上, 遠隔授業(リアルタイム型/オンデマンド型)が増加, 授業外学習時間向上
少:大学の競争力・知名度の向上, 競争力や知名度が向上, 幅広い教員獲得



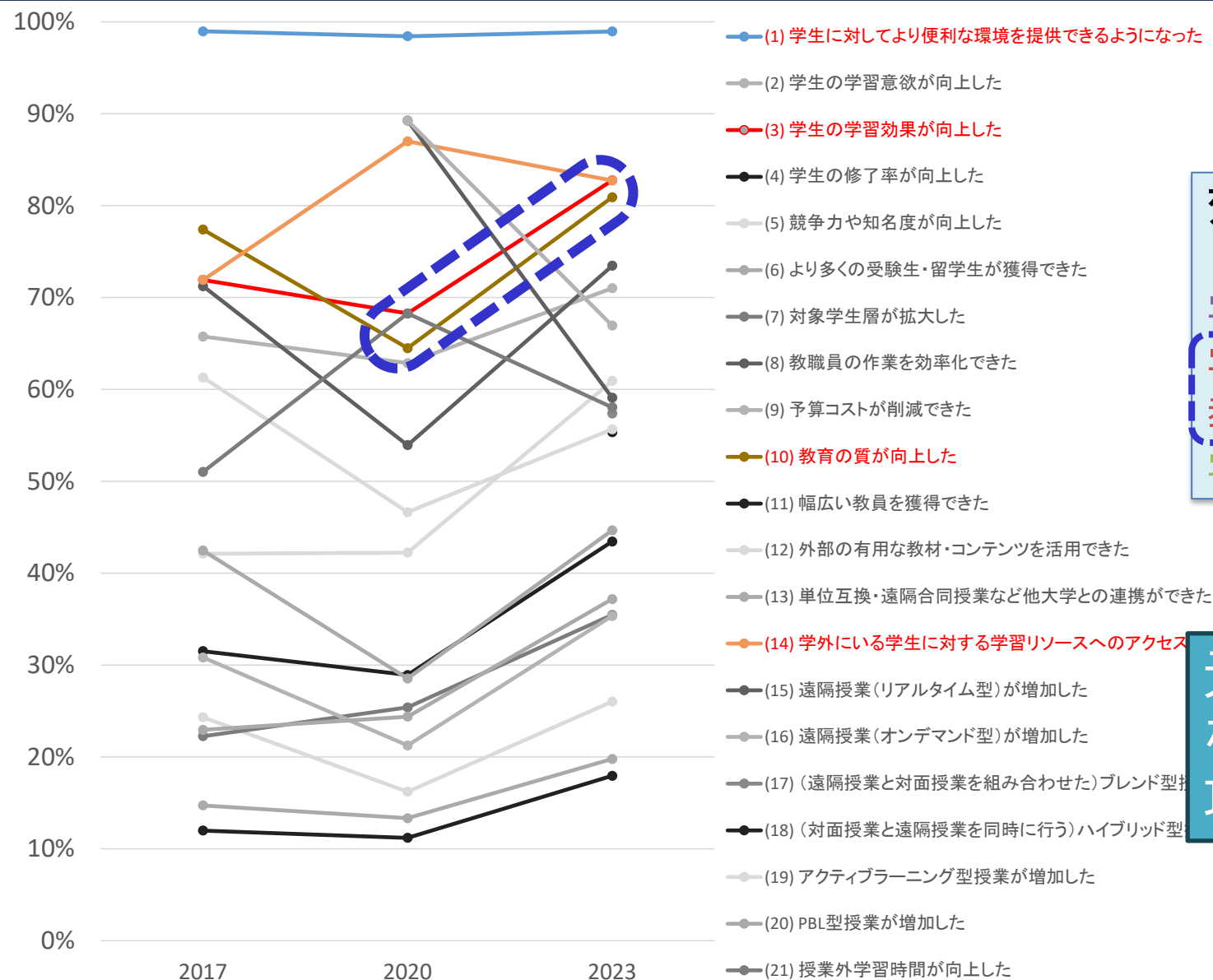


ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細): 経年比較1／5





ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細):経年比較2／5



効果の認識がコロナ後に高い項目

学生に便利な環境提供

学習効果の向上

教育の質向上

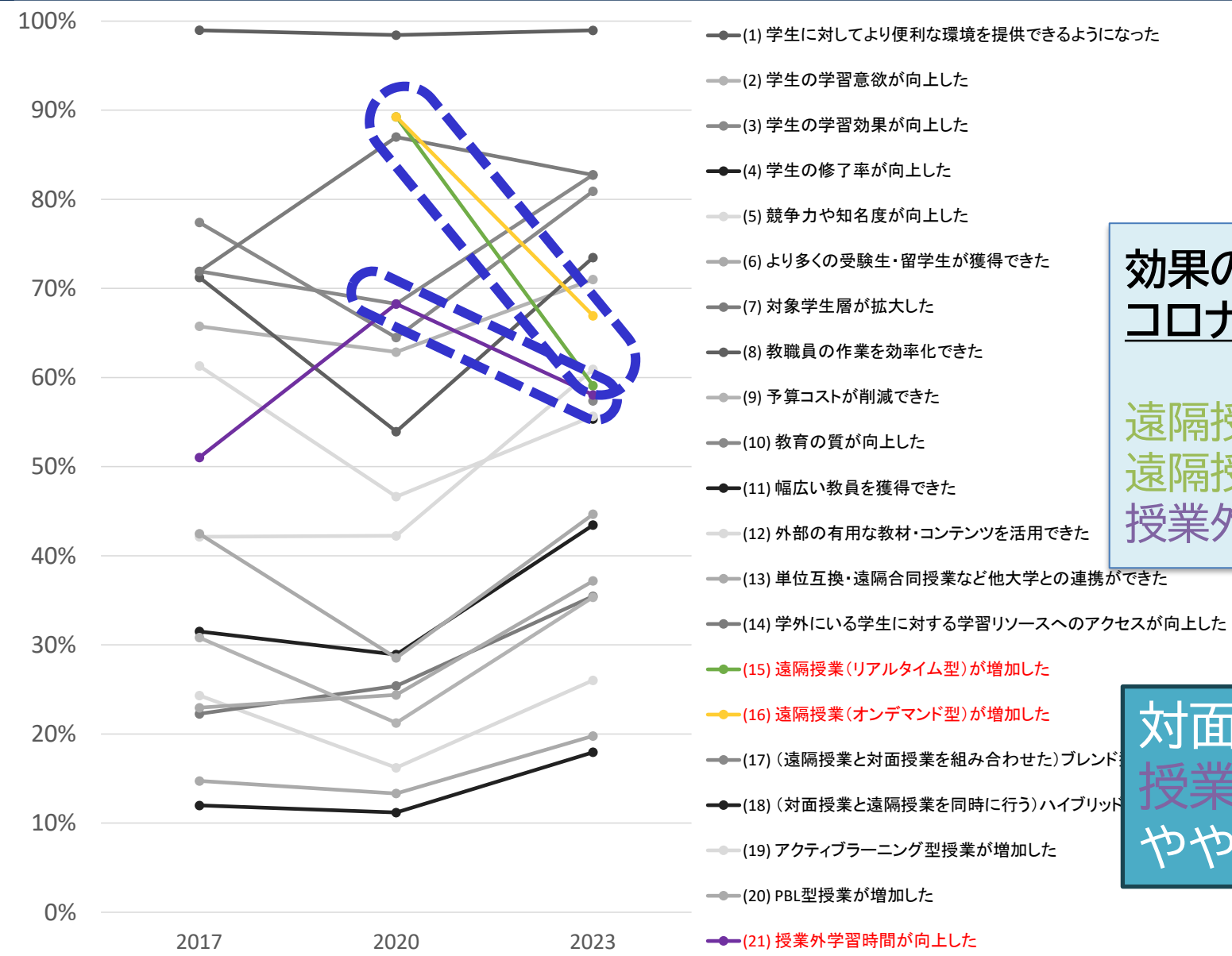
学外学生へのアクセス向上



元々高い項目と、教育的効果
などコロナ禍を機に上昇した
項目が存在



ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細): 経年比較3／5



効果の認識が
コロナ禍から下がった項目

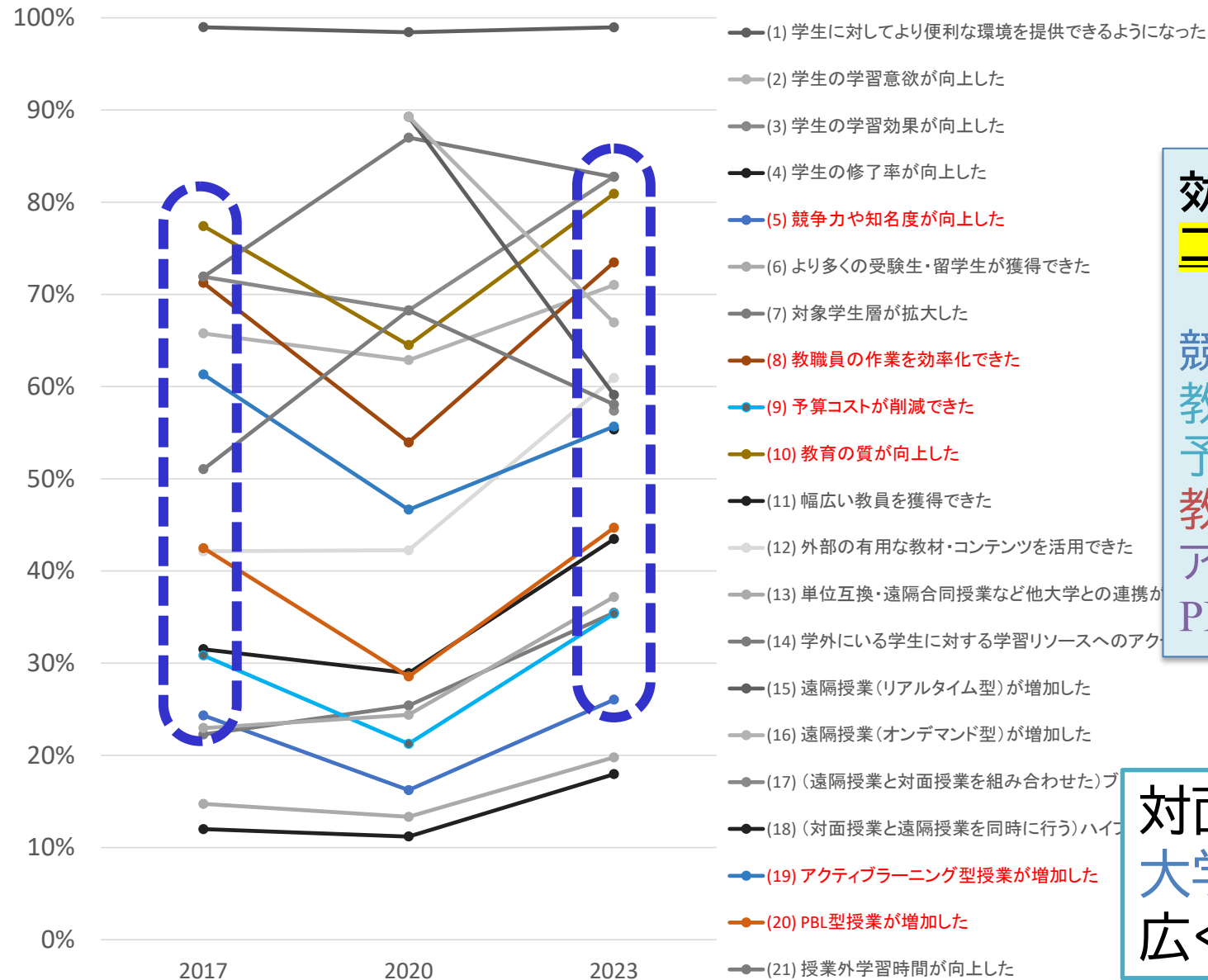
遠隔授業(リアルタイム型)が増加した
遠隔授業(オンデマンド型)が増加した
授業外学習時間が向上した



対面授業の回帰に伴い
授業外学習時間の効果認識も
やや低下した可能性



ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細):経年比較4／5



効果の認識が
コロナ禍前の水準に戻った項目

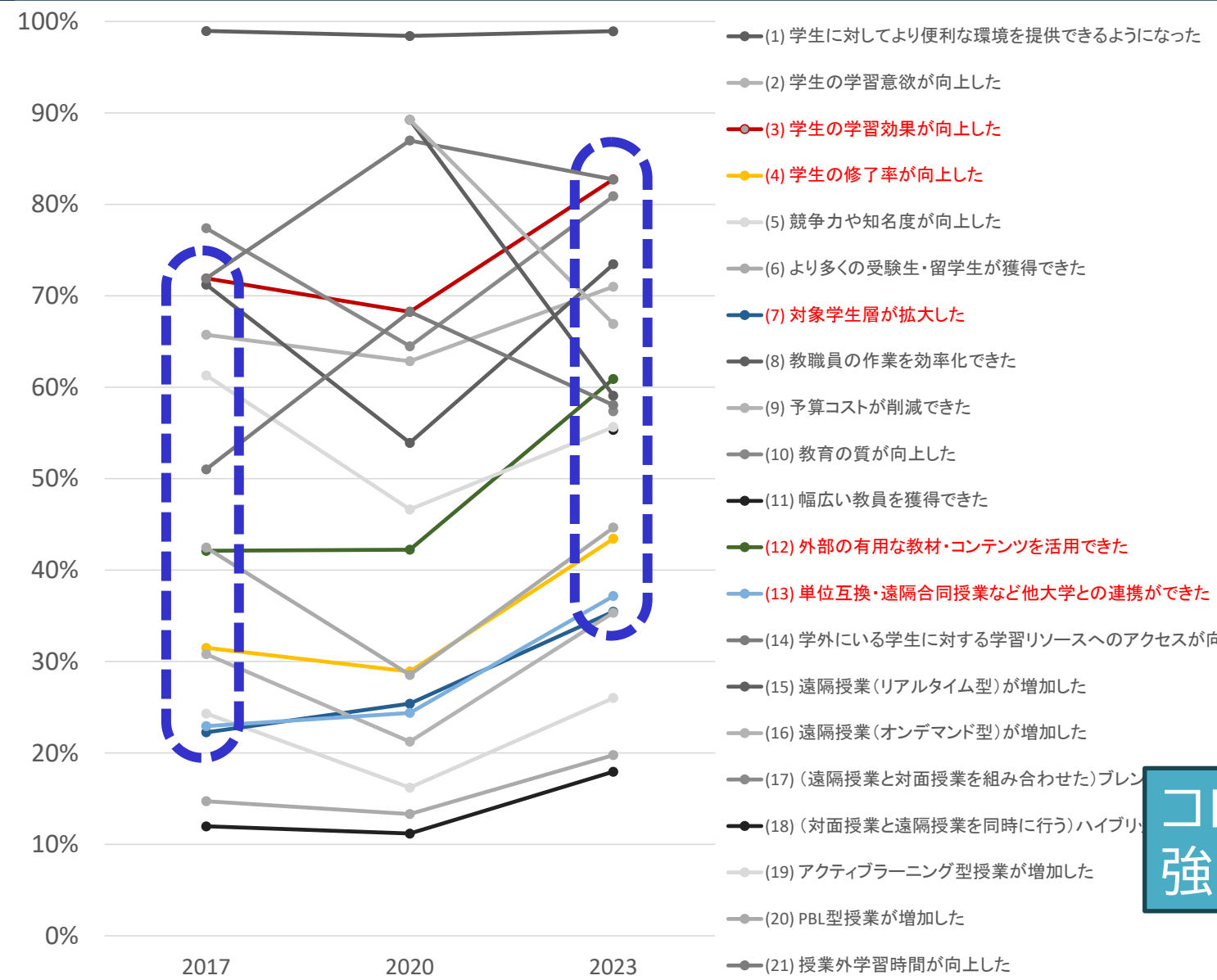
競争力や知名度が向上した
教職員の作業を効率化できた
予算コストが削減できた
教育の質が向上した
アクティブラーニング型授業が増加
PBL型授業が増加



対面授業に戻り, 教育方法改善,
大学経営, コスト削減の効果を
広く再認識できるようになった?



ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細):経年比較5／5



効果の認識が
コロナ禍前よりも大きくなった
項目

学生の学習効果が向上した
学生の修了率が向上した
対象学生層が拡大した
外部の有用な教材・コンテンツを
活用できた
単位互換・遠隔合同授業など
他大学との連携ができた



コロナ禍を経て効果をより
強く認識できるようになった？

■ ICT活用教育導入により得られた効果(の詳細):経年比較のまとめ

- コロナ禍(2020)との比較
 - 「(16)(17)遠隔授業(リアルタイム型／オンデマンド型)が増加した」は国立大学を除いて大幅に減少傾向(▼22～33ポイント減)
 - 国立大学のみ今回調査において9割前後の機関で「遠隔授業が増加」と回答
 - 「(21)授業外学習時間が向上した」も減少(▼10ポイント減)
- コロナ禍後に増加し、コロナ前(2017)と同じ水準に戻った項目
 - 「(8) 教職員の作業を効率化できた」(△大学19増:54→73)
 - 「(9) 予算コストが削減できた」(△大学14増:21→35)
 - 「(10) 教育の質が向上した」(△大学16増:65→81)
 - 「(19) アクティブラーニング型授業が増加した」
 - 「(20) PBL型授業が増加した」
- コロナ禍後に増加し、コロナ前(2017)よりも高い水準になった項目
 - 「(3) 学生の学習効果が向上した」(△大学14増)
 - 「(4) 学生の修了率が向上した」(△大学14増)
 - 「(7) 対象学生層が拡大した」(△大学10増)
 - 「(12) 外部の有用な教材・コンテンツを活用できた」(△大学18増, △高専25増)
 - 「(13) 単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携ができた」(△大学12増)
 - 「(14) 学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスが向上した」(△大学10, △短大13, 高専42)



コロナ禍前の状況に戻りつつある一方で、コロナ禍の経験が**教育的効果**や**外部連携**等に活かされている状況が窺える？

- ICT活用教育に「期待される効果(期待感)」、導入により「得られた効果(効果認識)」、に対して経年比較を可視化して考察した
- 経年比較の結果から、ICT導入に対する大学の期待感の変化が見られ、効果認識においてはコロナ禍の経験が活かされている様子が窺えた

高等教育機関におけるICT利活用の現状と展望—令和5年度調査の結果から—
支援体制と組織戦略の関連について

酒井 博之 (京都大学)

京都大学



支援体制カテゴリの調査項目

1. ICT活用教育の運用のための技術支援・教育支援組織の有無
 2. 各組織のスタッフ数とその内訳
 3. 各組織の抱えている問題点
 4. 各組織が教員に対して行っている支援
 5. 各組織が学生に対して行っている支援
- ・ 昨年度年次大会での報告内容
 - ・ 設置者別・機関種別に、コロナ禍前後3回の経年比較の結果(2017・2020・2023調査)
 - ・ ポスター発表で、大学の規模別(学部学生数)の分析

本調査における「支援組織」の定義

技術支援組織・教育支援組織は、センター、機構、委員会、事務部門等、
**教育におけるICT利活用に関して、技術的または教育的側面から組織的支援
をおこなう目的で機関内で公式に設けられている組織**を指します（教職員の
ボランティアグループや個別の教員などによる支援は含みません）。

今回の分析の方針・対象

- **方針**：**支援組織の有無**と**組織戦略**の間に関連があるかを確認するため、「組織戦略」カテゴリ内の設問とクロス集計を実施
- **分析対象**：大学（国立・私立・公立、500件）のうち、学部学生のない大学院大学を除く**488件**



VS



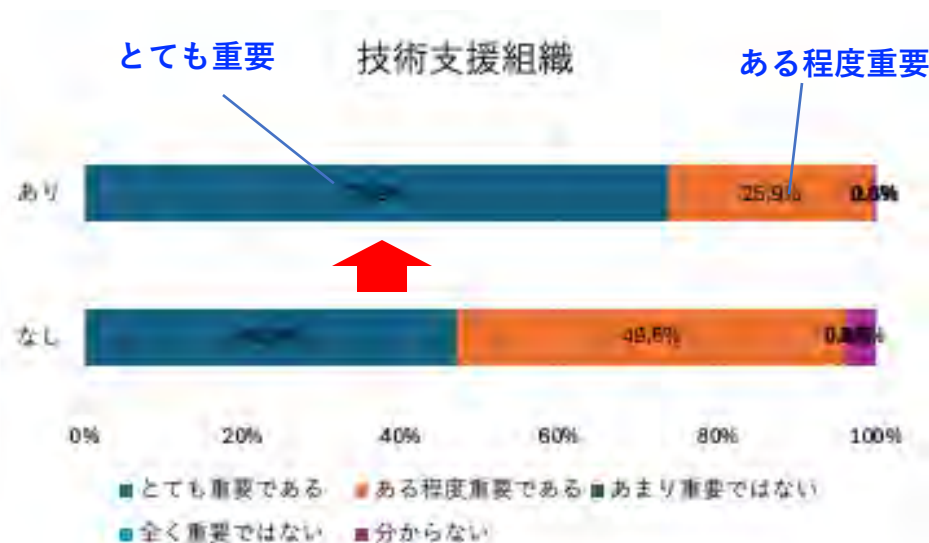
KYOTO UNIVERSITY

「組織戦略」カテゴリ

- ICT 活用教育の**重要度**
- 組織の**ビジョン**や**中期計画**等への ICT 活用教育の推進の記述
 - 「記述なし」：今後の記述予定
 - 「記述あり」：ICT 活用教育の推進計画の全学レベルでの立案
- ICT 活用教育を推進する**組織の有無**
- ICT 活用教育の推進に関する**資金の確保**
- ICT 活用教育の推進に関する**年間の予算額**
- ICT 活用教育の推進に関する**人材の確保**
- ICT 活用教育の**効果測定の実施状況**
 - 「実施あり」：ICT 活用教育の効果測定結果の次期の実施に向けての反映
- **今後 3 年間の ICT 関連事項に取り組むことの重要性**

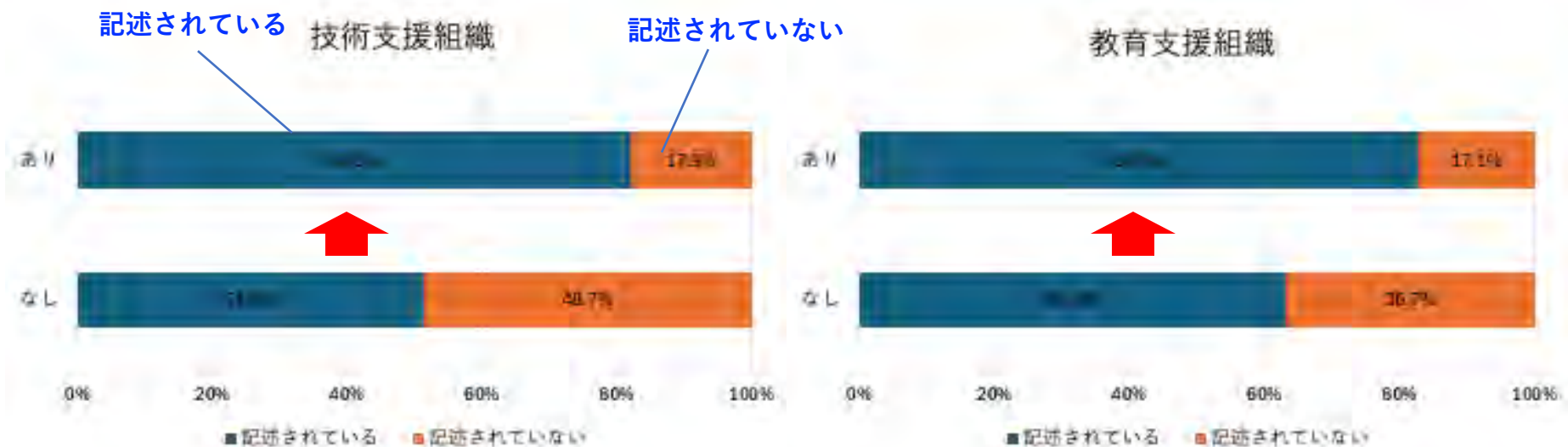
問2. ICT活用教育を機関として重要と考えていますか？

- 支援組織「あり」の機関は、重要性の認識が高くなる関係がある
 - 元の結果が天井効果を示している点に留意



問3. ICT活用教育の推進が組織のビジョンやアクションプランや中期計画に記述されていますか？

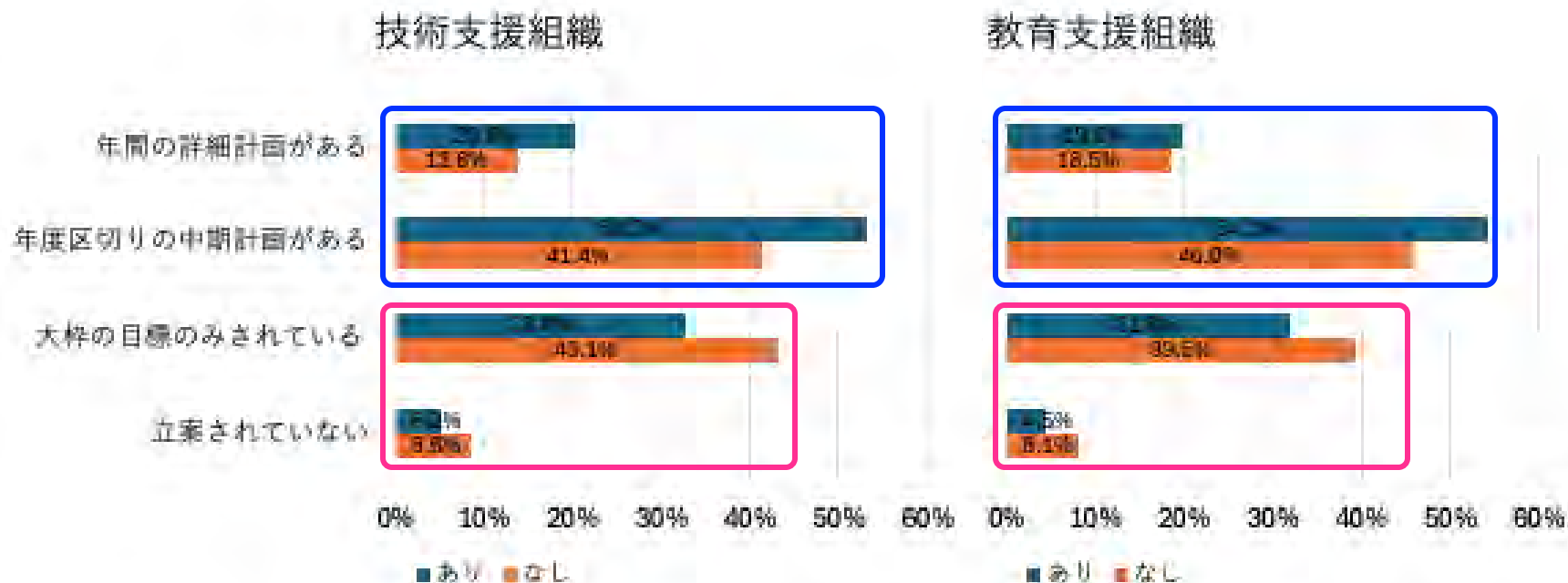
- 支援組織「あり」の機関は、ICT活用教育の推進が機関のアクションプラン・中期計画等に記述されている割合が高い
- 両支援組織ともカイ二乗検定で有意（多重比較: ホルム法）
 - 技術支援 ($\chi^2=42.3, p<0.01$), 教育支援 ($\chi^2=23.0, p<0.01$)



問5. ICT活用教育の推進に関する計画は全学レベルで立案されていますか？（複数回答可）

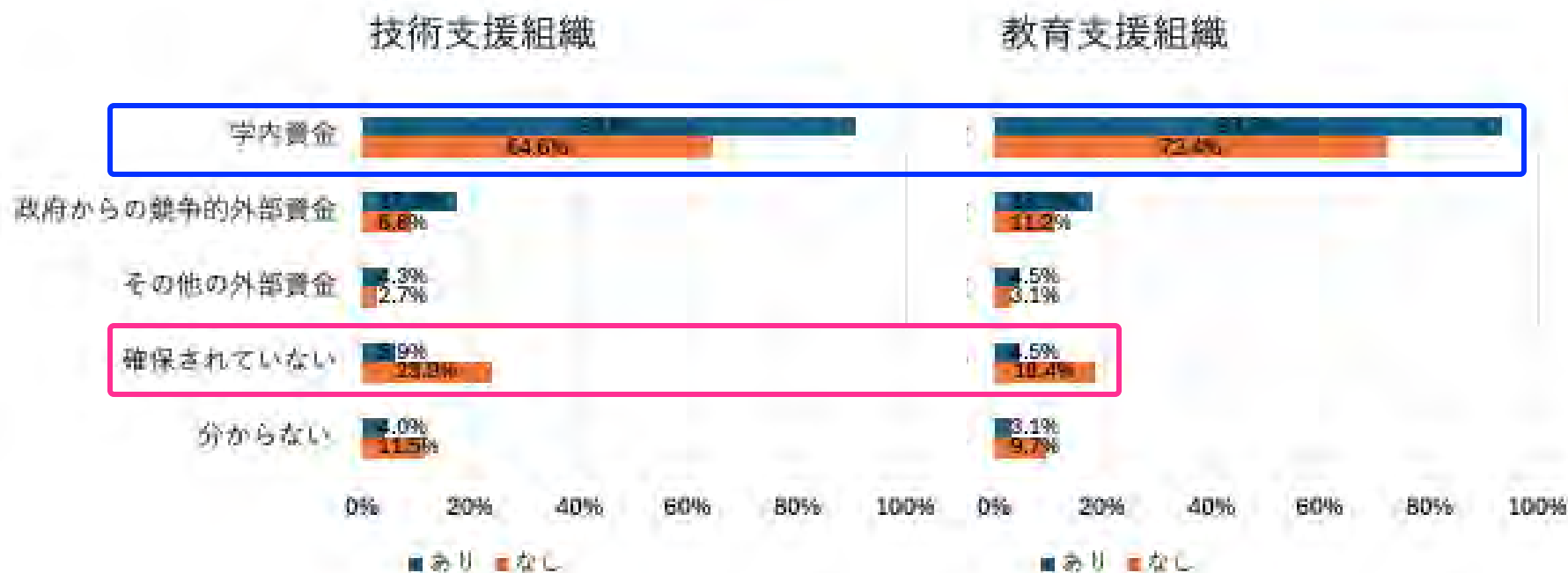
※問3で「記述されている」と回答した機関のみ

- 支援組織「あり」の機関は、「年間の詳細計画あり」「年度区切りの中期計画あり」が多い傾向
- 逆に、支援組織「なし」の機関は、「大枠の目標のみ」 「立案されていない」が多い傾向
- 「立案されていない」は両組織とも少数派



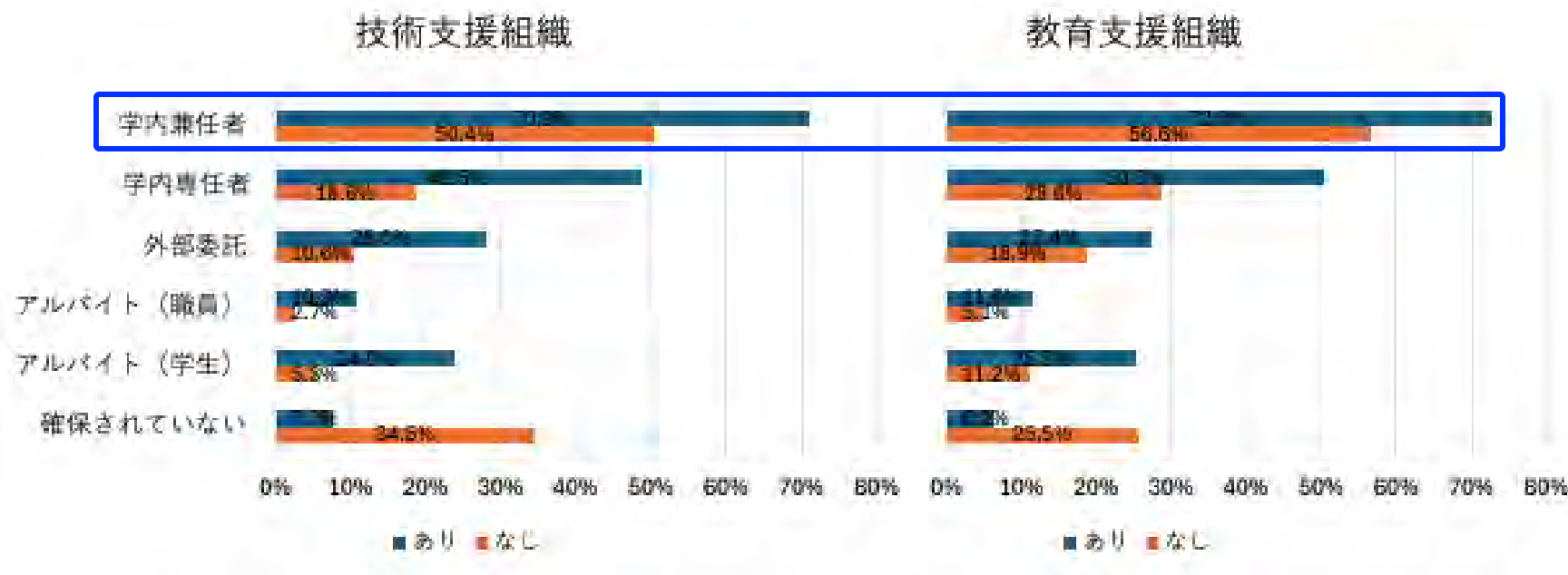
問7. ICT活用教育の推進に関する資金はどのように確保していますか？（複数回答可）

- 支援組織の有無に関わらず、「学内資金」が最も多い
- 支援組織「なし」は、「確保されていない」が2割前後
 - 支援組織「あり」でも「確保されていない」が若干存在する



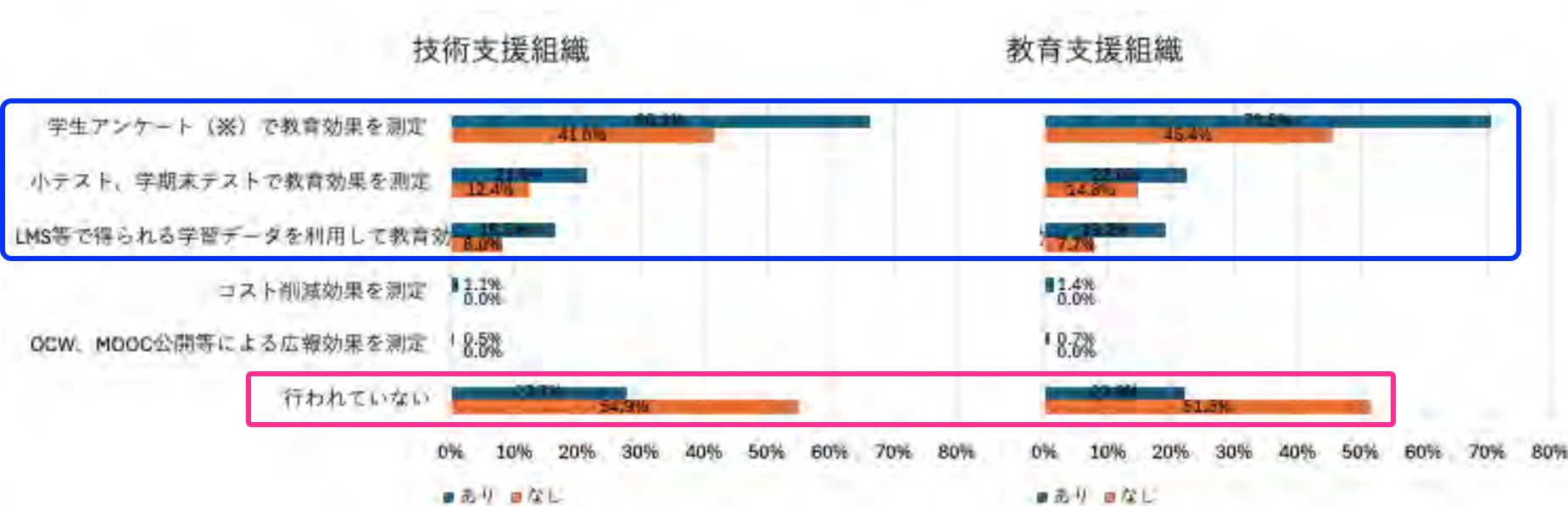
問9. ICT活用教育の推進に関する人材はどのように確保していますか？（複数回答可）

- 支援組織「あり」が、いずれの項目も回答が多い傾向（「確保されていない」以外）
- 全体的に「専任者」とくらべて「兼任者」が多めの傾向



問10. ICT活用教育の効果測定は行われていますか？ (複数回答可)

- 支援組織「あり」でいずれも効果測定がおこなわれている割合が高い
- 支援組織「なし」で「行われていない」が5割強
- 「コスト削減効果」「広報効果」は回答割合が低い



まとめ

- 「**ICT活用教育の重要性の認識**」「**中期計画等への記述**」「**ICT活用教育の推進**」については、支援組織「あり」で肯定的な回答傾向
- 「**推進に関する資金**」は、支援組織の有無に関わらず「学内資金」が最も多く、支援組織「あり」で回答割合が高い傾向
- 「**推進に関する人材確保**」は、支援組織「あり」でいずれの項目も回答割合が高く、全体的に「専任者」と比較して「兼任者」が多めの傾向
- 「**効果測定**」については、支援組織「あり」で実施割合が高く、支援組織「なし」で「行われていない」が5割強

2PM1D: 高等教育機関におけるICT利活用の現状と展望
～令和5年度調査の追加分析結果から～

コロナ禍以降の大学における オンライン・ハイブリッド授業の展開

伏木田 稚子（東京都立大学）

✉ fushikida-wakako@tmu.ac.jp

本報告の流れ

- 本報告における問い [p.3]
- 機関向け調査の分析項目 [p.4-p.7]
- 分析から得られた示唆 [p.8-p.20]
 - 回答データの分析手順
 - 分析①・② オンライン・ハイブリッド授業の実施実態
 - 分析③ オンライン・ハイブリッド授業の実施を支える重要な要因

本報告における問い

コロナ禍以降（2023年度）の大学において、
オンライン・ハイブリッド授業はどのように実施され、
それを支える要因は何か？



機関向け調査の分析項目

機関向け調査 [伏木田担当分] の前提

「コロナ禍以降の高等教育における多様な授業形式」への着眼

- 教員向け調査と併せて, コロナ後 (2023年度) に焦点を当てる
- ハイブリッド授業 (対面授業とオンライン授業の組み合わせ) に言及することで, **公平で包括的な学習環境のあり方**を検討したい
 - 「**オンラインと対面の有機的な統合**」に焦点化したハイブリッド学習」や, そこに同期型要素を入れた形態が望まれる

EDUCAUSE REVIEW 「Top 10 IT Issues, 2022」 に対するKuntz (2021) の解釈を要約して引用

機関向け調査の分析項目

2023年度のオンライン・ハイブリッド授業の状況			質問項目
実施状況	完全オンライン授業, ハイブリッド授業	問51	複数選択
実施認定の方法	申請, 議論, 承認など	問52	
実施支援	情報提供, 講習会の実施, 環境整備	問53	
実施を支える重要な要因	組織, 知識・技術の共有, ICT活用スキル, 理解など	問54	

機関向け調査の回答

区分	有効度数	有効確率(%)	累積確率(%)
国立大学	74	10.48	10.48
公立大学	48	6.80	17.28
私立大学	366	51.84	69.12
短期大学	170	24.08	93.20
高等専門学校	48	6.80	100.00
合計	706	100.00	

- 本報告には「大学院大学 (学部を持たない機関) 」を含めない

分析から得られた示唆

問題意識 (Research Question)

1. 高等教育機関において、オンライン・ハイブリッド授業はどの程度、どのように実施されたのか？

➡ 分析①・②

2. 高等教育機関という組織目線での、オンライン・ハイブリッド授業の実施を支える重要な要因は何か？

➡ 分析③

回答データの分析手順

- ① 区分（国立大学, 公立大学, 私立大学, 短期大学, 高等専門学校）ごとの実態を把握するため, データを区分で層化し, 度数分布表を確認
- ② オンライン・ハイブリッド授業の実施状況と区分に関連があるか
(区分間で差異がみられるか) を検証するため, χ^2 検定を実施
 - 有意な関連が見られた場合は, 残差分析の結果を確認

回答データの分析手順

③ オンライン・ハイブリッド授業の実施を支える要因に対する認識を可視化するため、多重コレスポンド分析※を実施

※ 2つ以上の名義尺度変数間の関連をマッピングする方法

- 特徴のない項目は原点付近に、特徴のある項目は原点から離れた場所に布置される
- 関連のある項目は、原点からみて同じ方向に布置される

分析①② オンライン・ハイブリッド授業の実施実態

- 各選択肢に該当する度数 (名) と, クロス表の列ごとの比率 (%) を区分別に記載し, 全体に対する比率 (%) を棒グラフで可視化
 - 例) 問51の国立大学と「完全オンライン授業」が交差するセルの71.62は, 国立大学の回答者全体を100%としたときの, 当該選択肢を選んだ比率 (%)
- χ^2 検定の結果については, χ^2 値とCramer's Vを表内に記載
 - 残差分析を踏まえ, いずれかの区分で各選択肢に該当する回答が有意に多いものを赤字, 有意に少ないものを青字で表記

分析①② オンライン・ハイブリッド授業の実施状況

オンライン・ハイブリッド授業の実施状況 (n=706)	国立大学 (n=74)		公立大学 (n=48)		私立大学 (n=366)		短期大学 (n=170)		高等専門学校 (n=48)		χ^2 検定	Cramer's V
	度数 (校)	比率 (%)	度数 (校)	比率 (%)	度数 (校)	比率 (%)	度数 (校)	比率 (%)	度数 (校)	比率 (%)		
完全オンライン授業 (授業回すべてがオンライン)	53	71.62	21	43.75	139	37.98	40	23.53	10	20.83	57.58**	0.29
ハイブリッド授業 (50%以上の授業回がオンライン)	53	71.62	18	37.50	88	24.04	22	12.94	4	26.20	106.38**	0.39
ハイブリッド授業 (25-50%の授業回がオンライン)	56	75.68	18	37.50	101	27.60	30	17.65	10	20.83	89.25**	0.36
ハイブリッド授業 (25%未満の授業回がオンライン)	59	79.73	32	66.67	205	56.01	71	41.76	18	37.50	38.92**	0.23
未実施	3	4.05	4	8.33	64	17.49	46	27.06	8	16.67	22.61**	0.18

- 完全オンライン授業：国立大学で有意に多く、短期大学・高等専門学校で有意に少ない
- ハイブリッド授業：国立大学で有意に多く、短期大学・高等専門学校で有意に少ない
- 未実施：短期大学・高等専門学校で有意に多く、国立大学で有意に少ない

分析①② オンライン・ハイブリッド授業の実施認定の方法

オンライン・ハイブリッド授業の実施認定の方法	国立大学(<i>n</i> =74)		公立大学(<i>n</i> =48)		私立大学(<i>n</i> =366)		短期大学(<i>n</i> =170)		高等専門学校(<i>n</i> =48)		χ^2 検定	Cramer's \sqrt{V}
	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)		
特例措置(学部・学科等の許可不要)	5	6.76	3	6.25	36	9.84	15	8.82	11	22.92	10.86*	0.12
教員裁量(教員による申請不要)	11	14.86	14	29.17	61	16.67	31	18.24	7	14.58	<i>n.s.</i>	0.09
教員による事前申請	18	24.32	12	25.00	82	22.40	33	19.41	4	8.33	<i>n.s.</i>	0.09
学部・学科での議論	11	14.86	4	8.33	56	15.30	17	10.00	4	8.33	<i>n.s.</i>	0.09
学部・学科長の承認	16	21.62	6	12.50	47	12.84	16	9.41	1	2.08	12.11*	0.13
大学による実施可否に関する方針周知	23	31.08	10	20.83	81	22.13	24	14.12	6	12.50	11.86*	0.13
大学による実施基準の公開	25	33.78	11	22.92	62	16.94	18	10.59	2	4.17	26.84**	0.20

** $p < .01$, * $p < .05$

各選択肢に該当する度数(校)と、クロス表の列ごとの比率(%)を区分別に記載し、全体に対する比率(%)を表すセル内に棒グラフで表す

度数(校)と比率(%)の赤字は、いずれかの区分で各選択肢に該当する回答者が有意に多いことを、青字は有意に少ないことを表す

- 特例措置：高等専門学校で有意に多い
- 学部・学科長の承認, 大学による方針周知, 基準の公開：国立大学で有意に多く, 短期大学・高等専門学校で有意に少ない

分析①② オンライン・ハイブリッド授業の実施支援

オンライン・ハイブリッド授業の実施支援	国立大学(<i>n</i> =74)		公立大学(<i>n</i> =48)		私立大学(<i>n</i> =366)		短期大学(<i>n</i> =170)		高等専門学校(<i>n</i> =48)		χ^2 検定	Cramer's \sqrt{V}
	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)		
書面・サイト等での教員への情報提供	54	72.97	11	22.92	178	48.63	55	32.35	8	16.67	61.06**	0.29
書面・サイト等での学生への情報提供	48	64.86	10	20.83	164	44.81	51	30.00	7	14.58	50.05**	0.27
教員に対する講習会の実施	28	37.84	4	8.33	83	22.68	30	17.65	5	10.42	22.09**	0.18
学生に対する講習会の実施	3	10.81	3	6.25	36	9.84	22	12.94	4	8.33	<i>n.s.</i>	0.06
教員に向けた環境整備	30	40.54	21	43.75	107	29.23	36	21.18	12	25.00	15.23**	0.15
学生に向けた環境整備	32	43.24	18	37.50	94	25.68	30	17.65	14	29.17	20.70**	0.17
未実施	2	2.70	7	14.58	29	7.92	15	8.82	4	8.33	<i>n.s.</i>	0.09

** $p < .01$, * $p < .05$

各選択肢に該当する度数(校)と、クロス表の列ごとの比率(%)を区分別に記載し、全体に対する比率(%)を表すセル内に棒グラフで表す

度数(校)と比率(%)の赤字は、いずれかの区分で各選択肢に該当する回答者が有意に多いことを、青字は有意に少ないことを表す

- ・ 教員・学生への情報提供：国立大学・私立大学で有意に多く、それ以外で有意に少ない
- ・ 教員に対する講習会の実施：国立大学で有意に多く、公立大学で有意に少ない
- ・ 教員・学生に向けた環境整備：国立大学(・公立大学)で有意に多く、短期大学で有意に少ない

分析①② オンライン・ハイブリッド授業の実施実態

特に**国立大学**では, オンライン・ハイブリッド授業が積極的に実施されており, 情報提供や環境整備を中心に支援が行われている

- 短期大学では, 資格取得を目的に, 実践的教育を対面で行う可能性が高い

日本私立短期大学協会 (2025) 短期大学がおすすめの理由. <https://tandai.jp/recommend/shikaku> (参照日 2025.11.26)

- 高等専門学校において, 通学生よりも寮生が多い場合, オンライン・ハイブリッド授業を実施する必要がない

文部科学省 (2007) 高等専門学校の学生寮について.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/016/gijiroku/07080605/002.htm (参照日 2025.11.26)

分析③ オンライン・ハイブリッド授業の実施を支える重要な要因

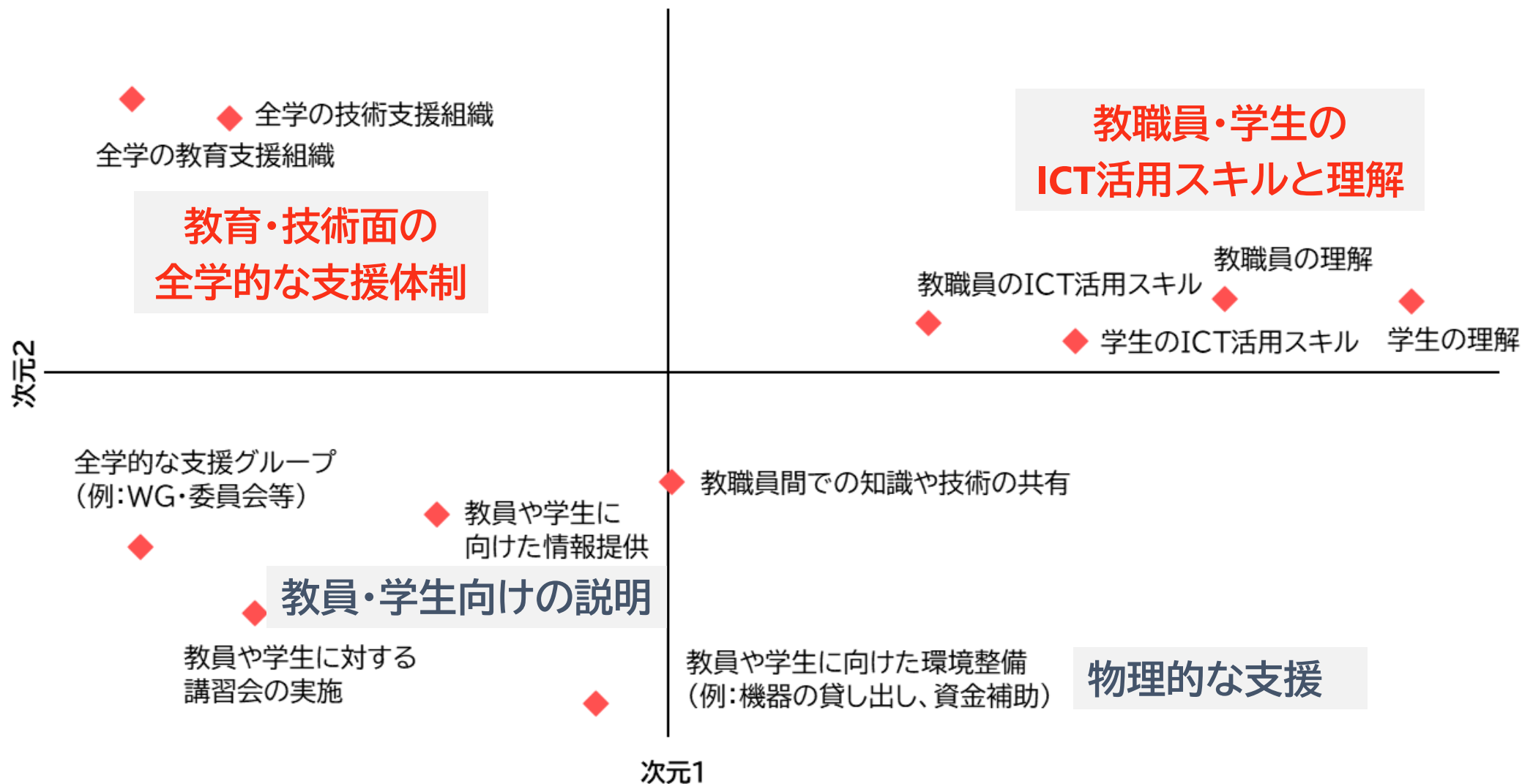
オンライン・ハイブリッド授業の実施を支える重要な要因	国立大学(<i>n</i> =74)		公立大学(<i>n</i> =48)		私立大学(<i>n</i> =366)		短期大学(<i>n</i> =170)		高等専門学校(<i>n</i> =48)		χ^2 検定	Cramer's \sqrt{V}
	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)	度数(校)	比率(%)		
全学の技術支援組織	56	75.68	22	45.83	184	50.27	58	34.12	12	25.00	46.68**	0.26
全学の教育支援組織	53	71.62	17	35.42	166	45.36	53	31.18	8	16.67	50.00**	0.27
全学的な支援グループ(WG・委員会)	24	32.43	7	14.58	84	22.95	39	22.94	6	12.50	<i>n.s.</i>	0.11
教員や学生に向けた情報提供	49	66.22	15	31.25	152	41.53	58	34.12	14	29.17	27.52**	0.20
教員や学生に対する講習会の実施	31	41.89	10	20.83	94	25.68	41	24.12	6	12.50	15.33**	0.15
教員や学生に向けた環境整備	40	54.05	16	33.33	136	37.16	54	31.76	13	27.08	13.56**	0.14
教職員間での知識や技術の共有	47	63.51	21	43.75	166	45.36	59	34.71	18	37.50	18.49**	0.16
教職員のICT活用スキル	57	77.03	34	70.83	218	59.56	86	50.59	22	45.83	21.19**	0.17
学生のICT活用スキル	39	52.70	22	45.83	156	42.62	62	36.47	19	39.58	<i>n.s.</i>	0.09
教職員の理解	33	44.59	25	52.08	150	40.98	55	32.35	19	39.58	7.87**	0.11
学生の理解	31	41.89	20	41.67	110	30.05	42	24.71	13	27.08	10.32**	0.12

** $p < .01$, * $p < .05$

度数(校)のセル内に表示した棒グラフは、クロス表の全体に対する比率(%)を表す

度数(校)と比率(%)の赤字は、いずれかの系統で各選択肢に該当する回答者が有意に多いことを、青字は有意に少ないことを表す

分析③ 組織目線での授業の実施を支える重要な要因



参考 | 教員向け調査の分析 授業の実施を支える重要な要因

教職員・学生のICT活用スキル

- 教職員のICT活用スキル
- 学生のICT活用スキル

- 教員や学生に向けた環境整備
(例:機器の貸し出し、資金補助)

教員・学生向けの説明 と物理的な支援

- 教員や学生に向けた情報提供
- 教職員間での知識や技術の共有
- 教員や学生に対する講習会の実施
- 全学の技術支援組織

次元2

教職員・学生の理解

- 教職員の理解
- 学生の理解

全学の教育支援組織 ●

教育面の全学的な支援体制

全学的な支援グループ
(例:ワーキンググループ・委員会等) ●

次元1

明らかにになったことのポイント

RQ1. 高等教育機関において、オンライン・ハイブリッド授業はどの程度、どのように実施されたのか？

分析①・② 特に国立大学では、オンライン・ハイブリッド授業が積極的に実施されており、情報提供や環境整備を中心に支援が行われている

RQ2. 高等教育機関という組織目線での、オンライン・ハイブリッド授業の実施を支える重要な要因は何か？

分析③ 教育・技術面の全学的な支援体制, 教職員・学生のICT活用スキルと理解,
教員・学生向けの説明, 物理的な支援



北海道大学

大学ICT推進協議会2025年度年次大会

高等教育機関におけるICT利活用の現状と展望 ―令和5年度調査の結果から―

【教員向け調査】オープンエデュケーション

―OER・MOOCの利用傾向に基づく利活用拡大に向けて―

2025年12月2日

北海道大学 大学院教育推進機構
オープンエデュケーションセンター

藤岡 千也

はじめに

調査内容

－ 調査対象の変更

- 2023度調査より対象を、機関から教員個人へ移行した
- 国際的な比較(米国 Bay View Analyticsとの比較)(昨年度報告済)

－ 調査項目

- オープンな教育リソース(OER)(3問)
 - － 認識
 - － 利用状況
 - » その目的(利用状況が肯定的な回答者向け 複数回答可)
- MOOC(大規模オンライン講座)(2問)
 - － 利用状況
 - » その目的(利用状況が肯定的な回答者向け 複数回答可)

前回の報告

－ OERの認識

- ・ 本調査「よく知っている」「やや知っている」約4割(42.5%)
- ・ 最も認識が深い回答は、米国約5割(45%)、日本約1割(9.9%)で差が大きい
- ・ 「全く知らない」を比較すると、米国約3割(32%)、日本約2割(16.9%) 日本は少ない

－ OERの利用状況

- ・ 利用状況の有無を米国と比較すると、米国約4割(41%)、日本は約2割(19.8%) 差が大きい


－ MOOCの利用状況

- ・ 日本「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」約1割(12.6%)

－ 米国と比較して日本では、OERという用語は知られているが利用事例等の知識は乏しい状況が窺える

今回の分析の目的

OER・MOOCの利用傾向から

- 
- 授業に占めるオンライン授業の割合と、教員のOER認知、OER利用、MOOC利用状況の関係
 - ICTツールの利用目的別に、教員のOER認知、OER利用、MOOC利用状況は、どのように異なるか

利活用拡大のための指針を検討する

ハイブリッド授業等の実施状況とOER認知／利用、MOOC利用の現状

授業に占めるオンライン授業の割合と、教員のOER認知、OER利用、MOOC利用状況の関係

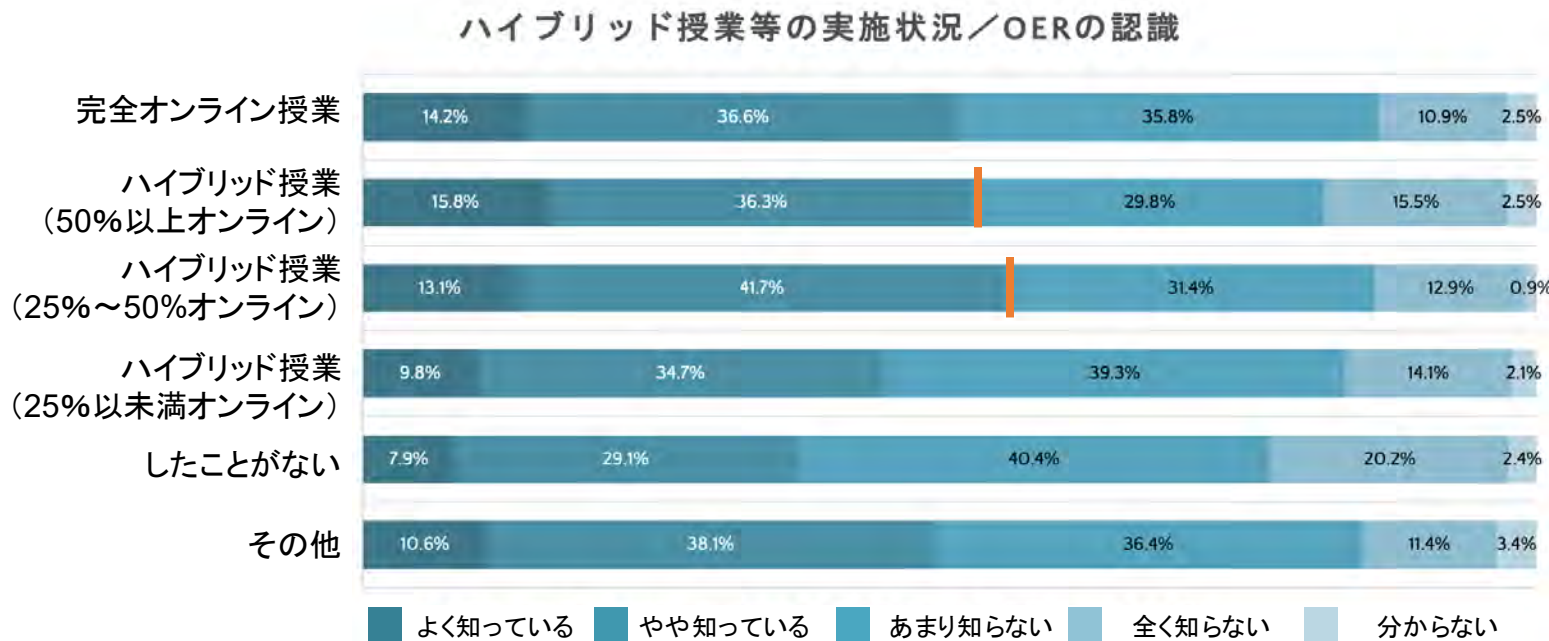
【教員調査】2023年度に実施している(したことがある)オンライン授業またはハイブリッド授業について、あてはまるものをすべて選択してください。

- | |
|---|
| (1) 完全オンライン授業(授業回すべてがオンライン) |
| (2) ハイブリッド授業(50%以上の授業回がオンラインでそれ以外は対面) |
| (3) ハイブリッド授業(25%~50%の授業回がオンラインでそれ以外は対面) |
| (4) ハイブリッド授業(25%未満の授業回がオンラインでそれ以外は対面) |
| (5) オンライン授業またはハイブリッド授業を実施していない(したことがない) |
| (6) その他() |

ハイブリッド授業等の実施状況とOER認知

【教員調査】OERの認知

よく知っている/やや知っている/あまり知らない/全く知らない/分からない(5段階)



認知が高い

(2) ハイブリッド授業(50%以上
OERの認知

「よく知っている」**15.8%**

「やや知っている」**36.3%**

(3) ハイブリッド授業(25%～50%
OERの認知

「よく知っている」**13.3%**

「やや知っている」**41.7%**

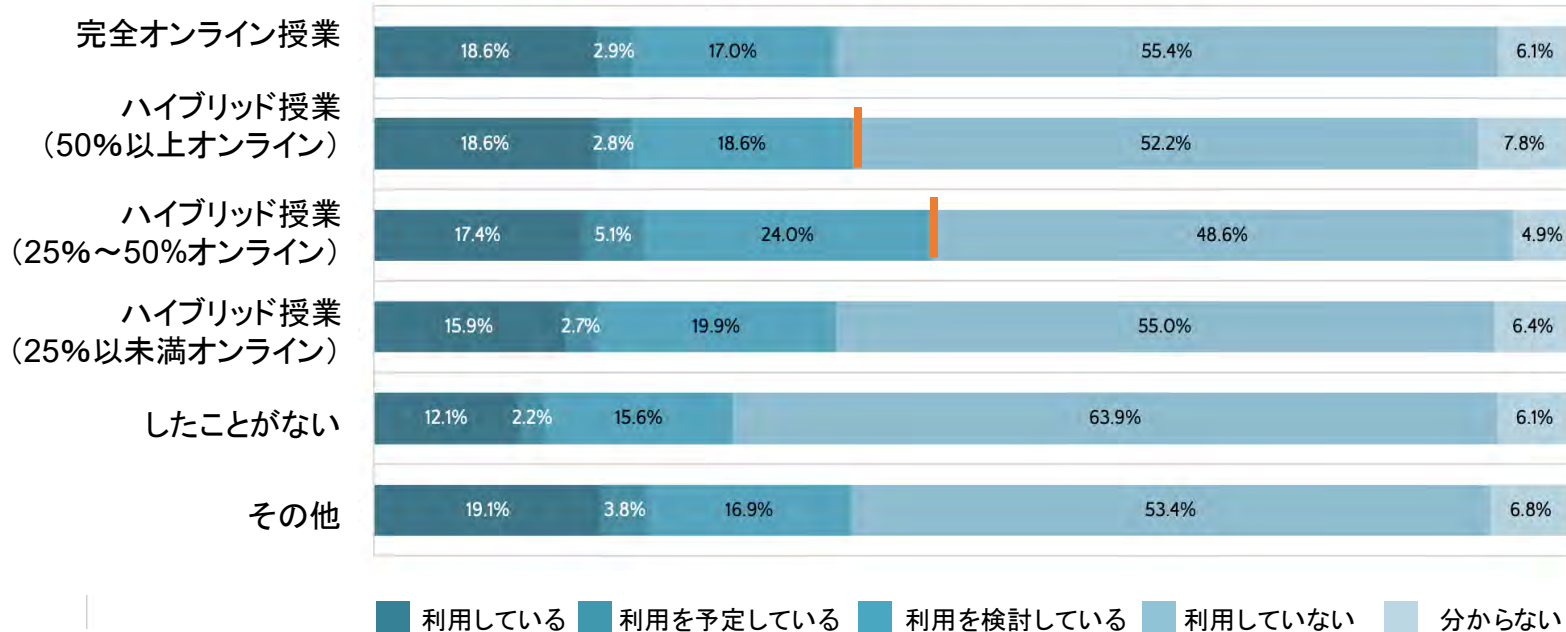


ハイブリッド授業等の実施状況とOER利用

【教員調査】OERの利用

利用している/利用を予定している/利用を検討している/利用していない/分からない(5段階)

ハイブリッド授業等の実施状況／OERの利用



最も高い

(2) ハイブリッド授業(50%以上
OERの利用

「利用している」**18.6%**

「利用を予定している」**2.8%**

「利用を検討している」**18.6%**

(3) ハイブリッド授業(25%～50%
OERの利用

「利用している」**17.4%**

「利用を予定している」**5.1%**

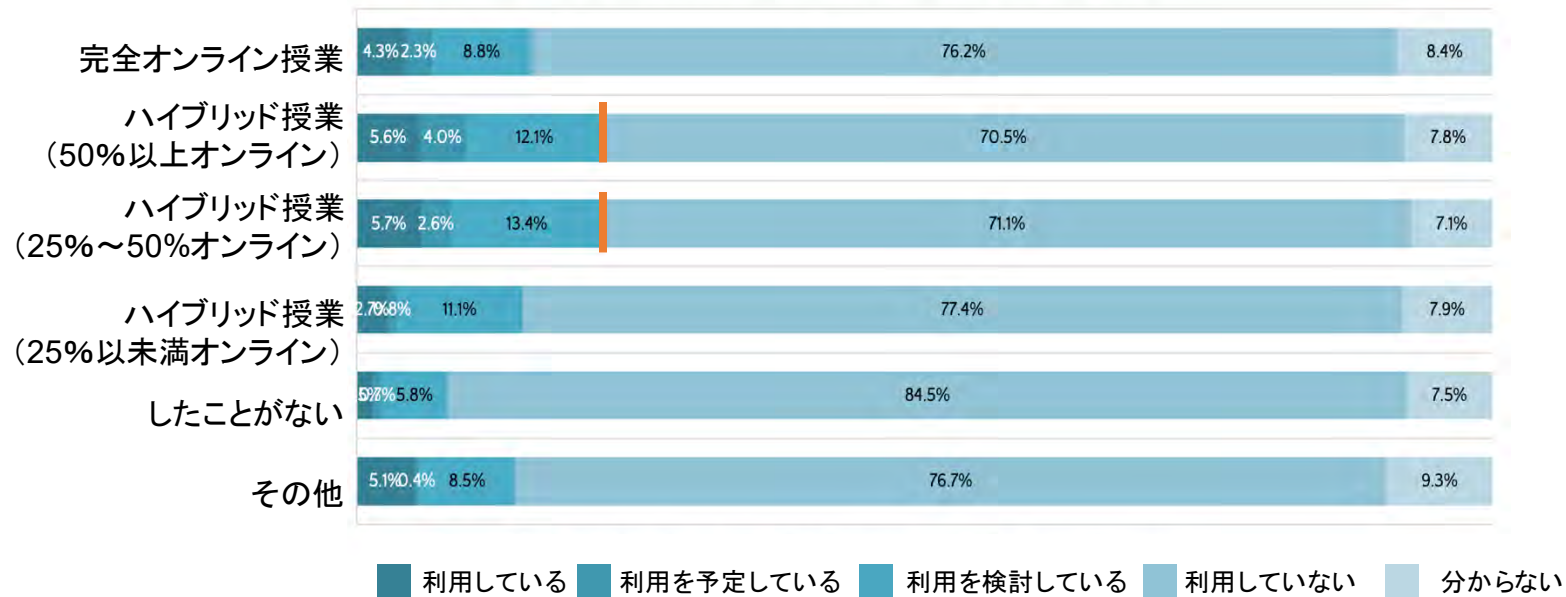
「利用を検討している」**24.0%**

ハイブリッド授業等の実施状況とMOOC利用

【教員調査】MOOCの利用

利用している/利用を予定している/利用を検討している/利用していない/分からない(5段階)

ハイブリッド授業等の実施状況／MOOCの利用



最も高い

(2) ハイブリッド授業(50%以上
MOOCの利用

「利用している」**5.5%**

「利用を予定している」**4.0%**

「利用を検討している」**12.1%**

(3) ハイブリッド授業(25%～50%
MOOCの利用

「利用している」**5.7%**

「利用を予定している」**2.6%**

「利用を検討している」**13.4%**



ハイブリッド授業等の実施状況とOER認知

【教員調査】OERの認知、OERの利用、MOOCの利用

いずれも完全オンライン授業(授業回すべてがオンライン)を実施した教員よりも、ハイブリッド授業(50%以上の授業回がオンラインでそれ以外は対面)や、(25%～50%の授業回がオンラインでそれ以外は対面)を実施している教員の方がOERの認知、OERの利用、MOOCの利用において高い数値を示している

完全オンライン授業よりも、ハイブリッド授業においてOER、MOOCがより活用されている事が窺える

ICTツールの利用目的とOER認知の現状

ICTツールの利用目的別に、教員のOER認知、OER利用、MOOC利用状況は、どのように異なるか

【教員調査】ICTツールの利用目的(20項目)

よくあてはまる/ややあてはまる/あまりあてはまらない/全くあてはまらない/分からない(5段階)

(1) 学務情報の伝達	(11) 発見型・探索型学習
(2) 授業に関する教材の提供	(12) テスト・アセスメント
(3) 授業外学習に対する支援	(13) レポートなどの提出
(4) 自学自習	(14) これまでの学習活動のポートフォリオの提供 (学習記録の提供)
(5) リメディアル教育	(15) 教育改善に向けた学習データの分析
(6) 反転授業	(16) 授業評価やアンケート
(7) 学生・教員間のコミュニケーション	(17) 授業の感想や振り返り
(8) 学生間のコミュニケーション	(18) 自己評価・他者評価・相互評価
(9) 学習者間のグループ活動による学習	(19) 学外向けの宣伝
(10) 授業中の投票	(20) オンライン授業の実施



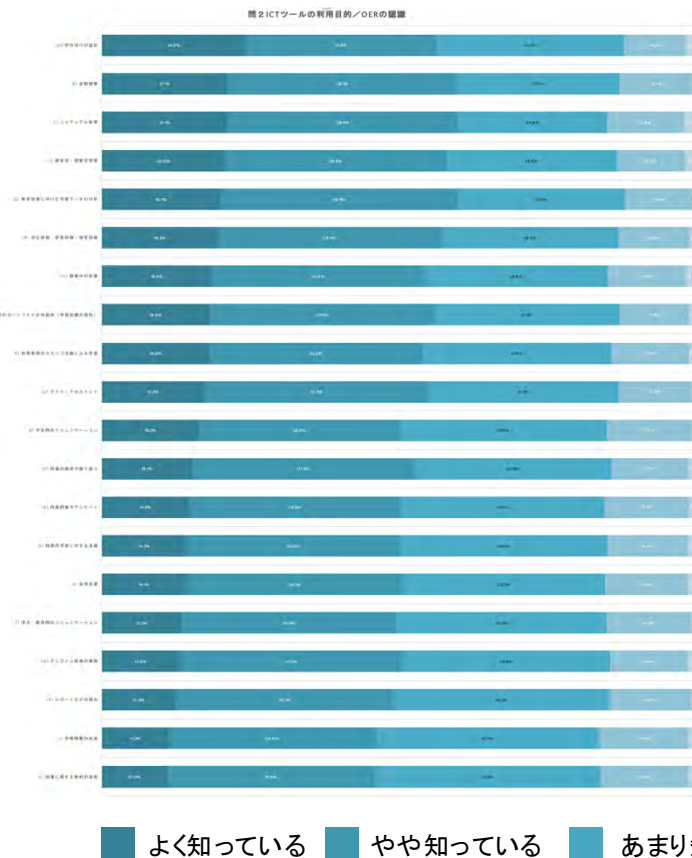
ICTツールの利用目的とOER認知の現状

【教員調査】OERの認知

よく知っている/やや知っている/あまり知らない/全く知らない/分からない(5段階)

ICTツールの
利用目的
(20項目)

OERの認知
「よく知っている」が
多い順にソート



教育で用いているICTツールの利用目的

1.「学外向けの宣伝」がよくあてはまる教員

OERを「よく知っている」**24.0%**

「やや知っている」**31.8%**



20.「授業に関する教材の提供」がよくあてはまる教員

OERを「よく知っている」**10.9%**

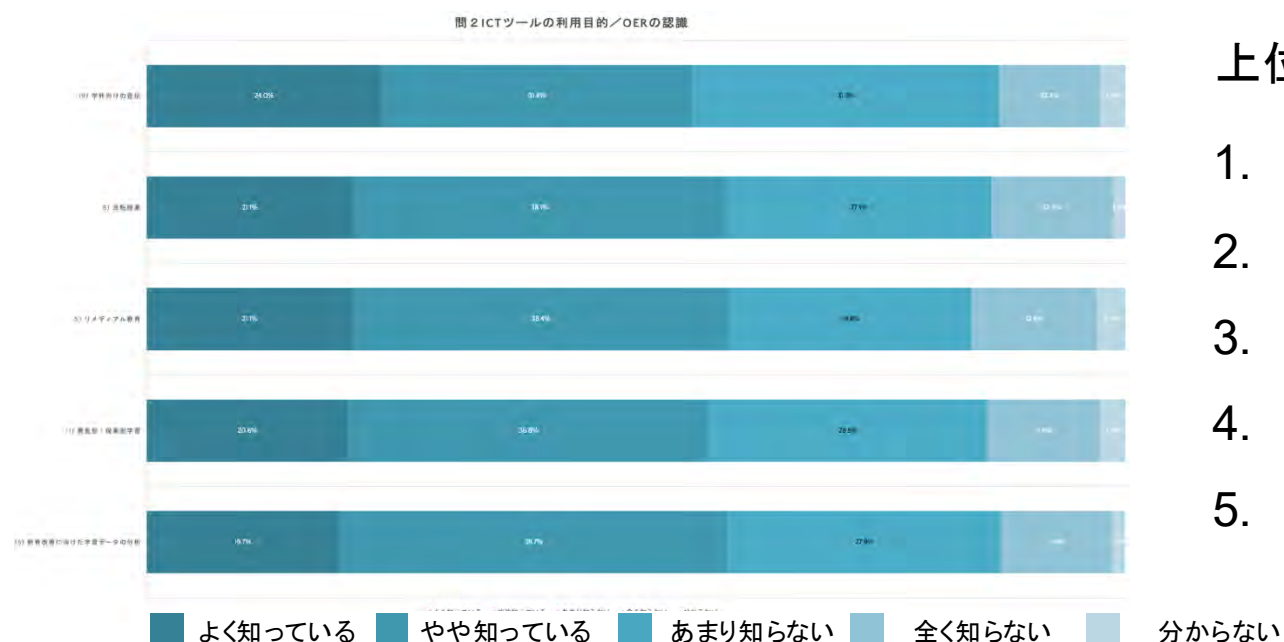
「やや知っている」**34.6%**



ICTツールの利用目的とOER認知の現状

【教員調査】OERの認知

よく知っている/やや知っている/あまり知らない/全く知らない/分からない(5段階)



上位5項目

1. 学外向けの宣伝
2. 反転授業
3. リメディアル教育
4. 発見型・探究型学習
5. 教育改善に向けた学習データの分析



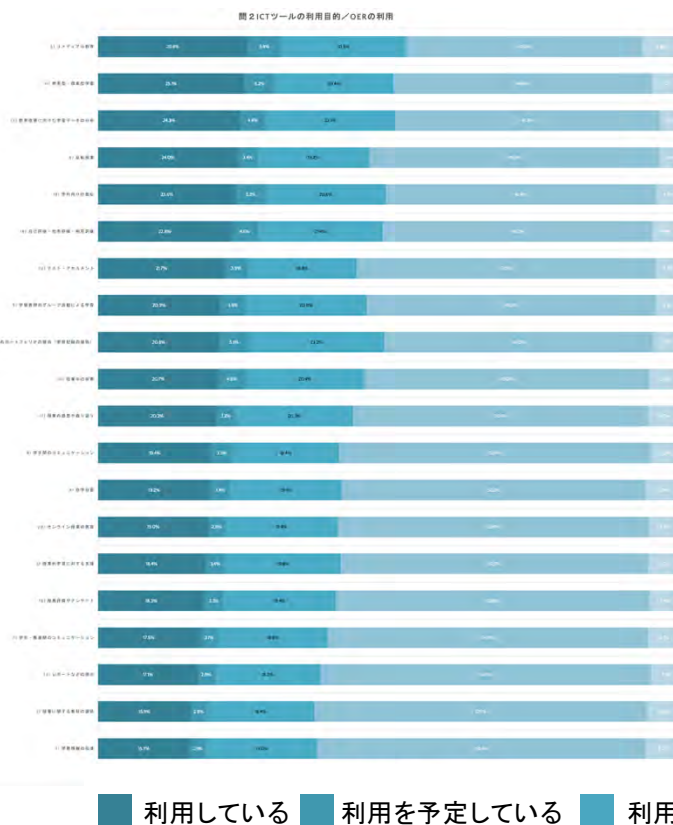
ICTツールの利用目的とOER利用の現状

【教員調査】OERの利用

利用している/利用を予定している/利用を検討している/利用していない/分からない(5段階)

ICTツールの
利用目的
(20項目)

OERの利用
「利用している」が
多い順にソート



教育で用いているICTツールの利用目的

1.「リメディアル教育」がよくあてはまる教員

OERを「利用している」**25.6%**

「予定している」**5.8%**



20.「学務情報の伝達」がよくあてはまる教員

OERを「利用している」**15.7%**

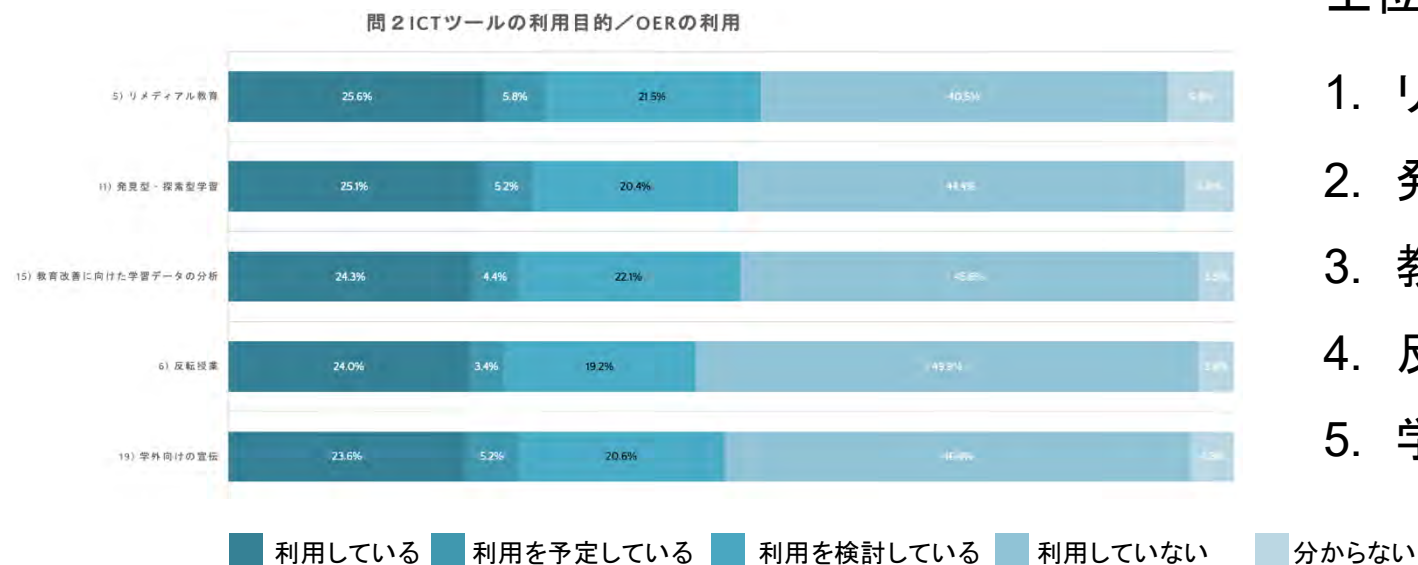
「予定している」**2.9%**



ICTツールの利用目的とOER利用の現状

【教員調査】OERの利用

利用している/利用を予定している/利用を検討している/利用していない/分からない(5段階)



上位5項目

1. リメディアル教育
2. 発見型・探究型学習
3. 教育改善に向けた学習データの分析
4. 反転授業
5. 学外向けの宣伝



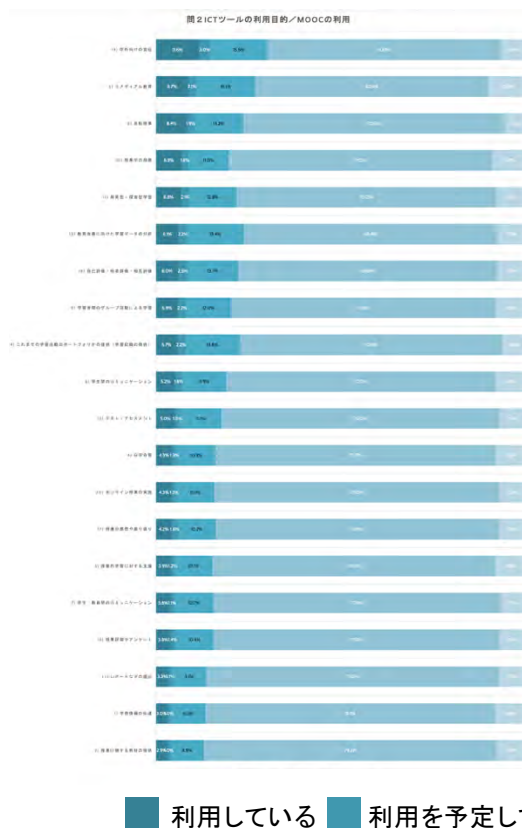
ICTツールの利用目的とMOOC利用の現状

【教員調査】MOOCの利用

利用している/利用を予定している/利用を検討している/利用していない/分からない(5段階)

ICTツールの
利用目的
(20項目)

MOOCの利用
「利用している」が
多い順にソート



教育で用いているICTツールの利用目的

1.「学外向けの宣伝」がよくあてはまる教員
MOOCを「利用している」**11.6%**

「予定している」**3.0%**



20.「授業に関する教材の伝達」がよくあてはまる教員
MOOCを「利用している」**2.9%**

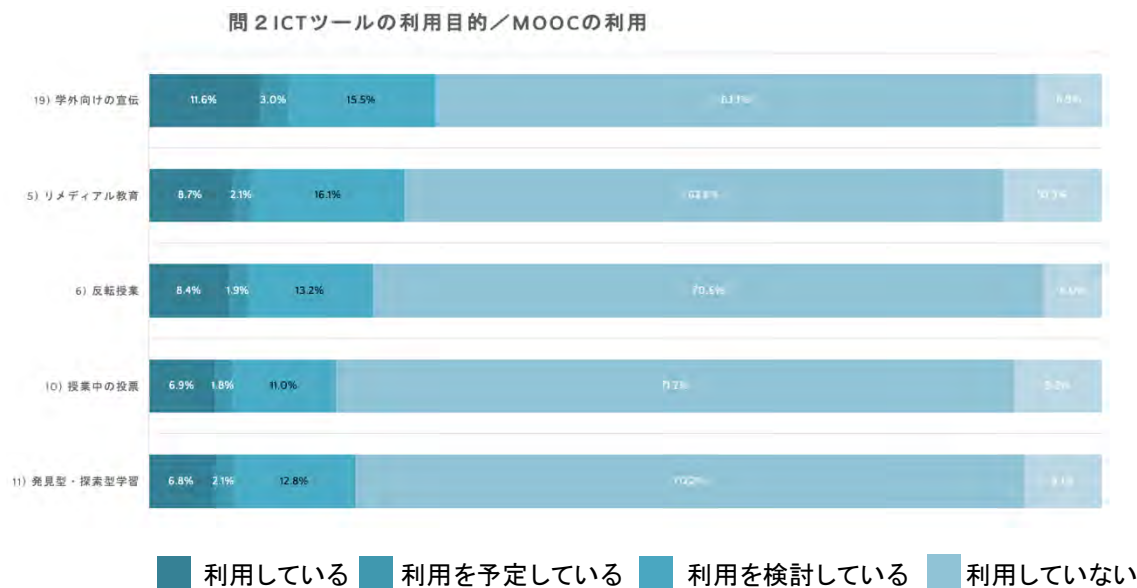
「予定している」**0%**



ICTツールの利用目的とMOOC利用の現状

【教員調査】MOOCの利用

利用している/利用を予定している/利用を検討している/利用していない/分からない(5段階)



上位5項目

1. 学外向けの宣伝
2. リメディアル教育
3. 反転授業
4. 授業中の投票
5. 発見型・探究型学習



ICTツールの利用目的とMOOC利用の現状

ICT
利用目的

	OER認知	OER利用	MOOC利用
1	学外向けの宣伝	リメディアル教育	学外向けの宣伝
2	反転授業	発見型・探求型学習	リメディアル教育
3	リメディアル教育	教育改善に向けた 学習データの分析	反転授業
4	発見型・探求型学習	反転授業	授業中の投票
5	教育改善に向けた 学習データの分析	学外向けの宣伝	発見型・探求型学習

ICTの利用目的として挙げた選択肢20項目のうち、同一の項目が上位に集中している

授業の前提知識の提供や、授業時間外での学習機会を設ける目的としてICTを利用している教員は、比較的OERについてよく認知し、OERやMOOCを利用している教員が多い事が窺える



今回の結果

– オンライン・ハイブリッド授業を実施している教員の、OER認知・利用、MOOC利用状況

結果：完全オンライン授業よりも、ハイブリッド授業をおこなっている教員のOER認知度が高く、OER、MOOCの利用についても同様の傾向が窺われた。

– ICTツールの利用目的とOERの認知・利用、MOOCの利用の関係について

結果：授業の前提知識の提供や、授業外での学習機会を設ける目的としてICTを利用している教員は、比較的OERについてよく認知し、OERやMOOCを利用している教員が多い事が窺われた。



質疑応答

今後の予定

- 本企画セッションの発表スライドの公開
- 2023年度調査の最終報告書の公開（年度末）
- 2026年度調査の実施（翌年度）